

IAE-1525713

平成 2 7 年度
エネルギーに関する公衆の意識調査
報告書

平成 2 8 年 3 月
(一財) エネルギー総合工学研究所
The Institute of Applied Energy

この資料の無断転載を禁じます。

問合せ先

(一財) エネルギー総合工学研究所

〒105-0003 港区西新橋 1-14-2 新橋 SY ビル 6F

電話:03-3508-8891

URL:<http://www.iae.or.jp>

目次

1. アンケート調査の概要-----	1
1. 1. 調査目的 -----	1
1. 2. 調査設計 -----	1
1. 3. 調査内容 -----	1
2. アンケート調査の結果-----	4
2. 1. 公衆のエネルギー全般に関する意識-----	4
2. 2. 公衆の原子力発電に関する意識-----	11
3. 結論 -----	31

1. アンケート調査の概要

1. 1. 調査目的

「エネルギーに関するアンケート」調査の実施・分析を行い、2011 年 3 月 11 日に太平洋三陸沖を震源として発生した東日本大震災により引き起こされた福島第一原子力発電所の事故前後の首都圏住民の意識の変化から、事故が首都圏住民に与えた影響をみることを目的とした。

今回は、インターネット調査として実施した事故前の 2010 年 10 月調査、事故後の 2011 年 10 月調査、2012 年 11 月調査、2013 年 11 月調査、2014 年 11 月の結果と今回の 2015 年 11 月調査結果と比較した。

1. 2. 調査設計

1. 2. 1. インターネット調査の概要

- (1) 調査対象：首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の満 20 歳以上の男女
- (2) 調査数：500 人
- (3) 抽出法：割当法（首都圏における性別・年代別人口構成に合わせ、回収数を割当てて。年代の区分は 20 代、30 代、40 代、50 代、60 歳以上で行う）
- (4) 調査方法：インターネット調査
 - ① 予定回収数と想定回収率から配信数を決定
 - ② 登録モニターからランダムに選んだモニターに対し、アンケート協力のメールを配信
 - ③ モニターがメールに記載されているアンケート用回答 WEB ページから回答
 - ④ メール配信後 1 週間程度経過しても、モニターがアンケート回答をしない場合、アンケート回答の督促メールを配信
 - ⑤ 予定回収数に達するまで回答を受け付け、回収数に達した時点で終了

1. 2. 2. 調査期間

平成 27 年 10 月 26 日～11 月 8 日

なお、過去の調査の実施期間は次の通りである。

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| ・2014 年 11 月調査 | 平成 26 年 10 月 27 日～11 月 9 日 |
| ・2013 年 11 月調査 | 平成 25 年 10 月 28 日～11 月 10 日 |
| ・2012 年 11 月調査 | 平成 24 年 10 月 29 日～11 月 11 日 |
| ・2011 年 10 月調査 | 平成 23 年 10 月 21 日～11 月 22 日 |
| ・2010 年 10 月調査 | 平成 22 年 10 月 22 日～11 月 08 日 |

1. 3. 調査内容

(1) 調査項目

調査目的を達成するために、意識の「変化」という観点で分析した。

(1) - 1 公衆の社会や生活に関する意識

一般的な社会や生活に関する意識と、エネルギーや原子力発電に対する意識との関係を分析する。

(1) - 2 公衆のエネルギー問題に関する意識
エネルギー問題に対する意識を把握・分析する。

(1) - 3 公衆の原子力発電に関する意識
原子力発電に対する意識を把握・分析する。

(1) - 4 福島第一原子力発電所事故に関する意識
福島第一原子力発電所事故に対する公衆の意識を分析する。

(2) 調査質問群

上記の調査項目の考え方に従い、アンケート調査に用いる質問を下記の様に作成し、調査に用いた。

(2) - 1 公衆の社会や生活に関する意識

- Q1. 今の日本の社会への満足度
- Q2. 特に記憶に残ったニュースや出来事
- Q3. 特に関心のある問題や事柄
- Q4. ニュースや事件などの情報源
- Q5. ふだんの生活の中で不安を感じるもの
- Q6. ふだんの生活への安心度
- Q7. 自分の住まいの近くに作られることを受け入れられない施設
- Q8. 受け入れたくない施設の受け入れ判断時に特に強く重視すること
- Q9. 受け入れたくない施設の受け入れ決定に対する態度

(2) - 2 公衆のエネルギー問題に関する意識

- Q10. エネルギー問題についての関心度
- Q11. 日本のエネルギー問題について重視するもの
- Q12. 今後の世界のエネルギー使用量についての予測
- Q13. 今後の日本のエネルギー使用量についての予測
- Q14. 今後の日本のエネルギー供給問題についての安心度
- Q15. 20年後の日本の新エネルギーの可能性についての認識
- Q16. 20年後の日本の省エネルギーの可能性についての認識
- Q17. 20年後の日本の二酸化炭素の排出量低減可能性についての認識
- Q18. 現在の日本の発電量の最も多い電源の認識
- Q19. 20年後の日本の発電量の最も多い電源の予測
- Q20. 今後の日本のエネルギー源で重視するもの
- Q21. エネルギーや環境の問題への効果的対応についての意見
- Q22. エネルギーや環境の問題のための利便性制限の許容度
- Q23. エネルギーや環境の問題のための出費額の許容度
- Q24. エネルギーや環境の問題に関して信頼する人・組織

(2) - 3 公衆の原子力発電に関する意識

- Q25. 原子力発電についての関心度
- Q26. 原子力発電の利用

- Q27. 原子力発電の今日の有用性
- Q28. 原子力発電の20年後の有用性
- Q29. 原子力発電への安心度
- Q30. 原子力発電の制御可能性
- Q31. 原子力発電所の運営に対する信頼度
- Q32. 原子力発電に関係する情報公開の満足度
- Q33. 放射性廃棄物の適切な処理・処分の可能性
- Q34. 原子力発電の発電コストへの貢献度
- Q35. 原子力発電のエネルギー安定供給への貢献度
- Q36. 原子力発電の環境問題解決への貢献度
- Q37. 原子力発電の利用減による活動制限の有無の認識
- Q38. 原子力発電の利用減による活動制限の許容度
- Q39. 日本の原子力発電関係の技術水準の評価
- Q40. 原子力発電の利用についての態度決定理由

(2) - 4 福島第一原子力発電所事故に関する意識

- Q41. 福島第一原子力発電所事故についての関心度
- Q42. 電力会社や政府の事故に対する対応の適切さ
- Q43. 電力会社や政府の事故に関する国民への情報提供の適切さ
- Q44. 事故による水や食品の放射性物質の汚染についての安心度
- Q45. 大地震や大津波にも安全を保てる原子力発電所の可能性
- Q46. 新規制基準に適合していると判断された原子力発電所の再稼働についての意見

(2) - 5 回答者の分類

- Q47. 性別
- Q48. 年齢
- Q49. 職業

2. アンケート調査の結果

2. 1. 公衆のエネルギー全般に関する意識

(1) 今後の日本のエネルギー源で重視するもの

今後の日本のエネルギーで重要と思うものとして、どの時点の調査においても、「新エネルギー」が圧倒的に多いが、減少傾向にある。

事故後は、「天然ガス」は大きく増加したが、その後は減少傾向にある。また、「原子力」は大きく減少したが、その後は、増加傾向が見られる。

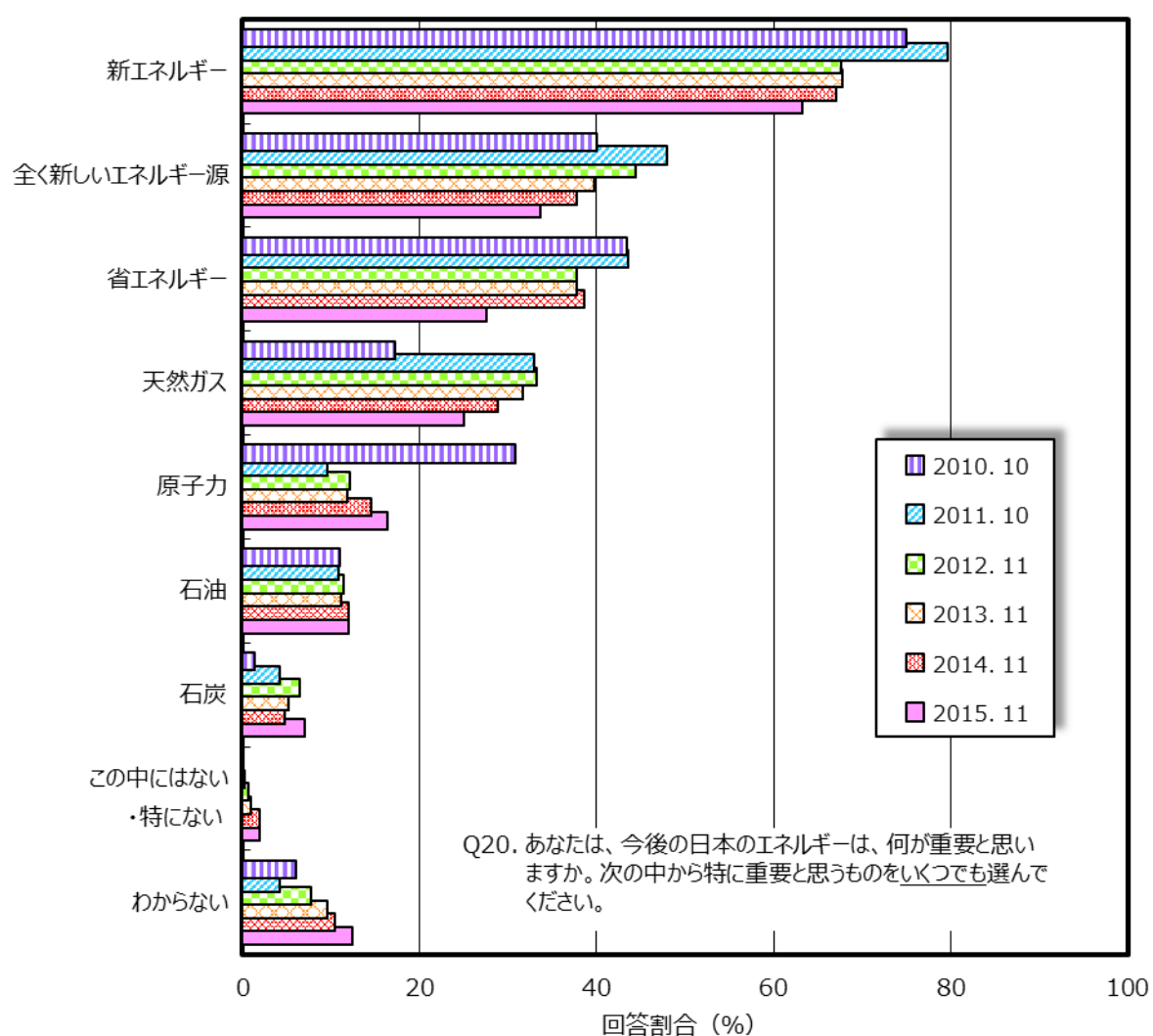


図 2.1.1 今後の日本のエネルギー源で重視するもの（複数回答）

(2) 20 年後の日本の新エネルギーの可能性についての認識

「20 年後の日本では、熱心に取り組めば新エネルギーを主要なエネルギー源にすることができるか？」という質問に対して、「できる」という回答（できる、どちらかといえばできる）の割合は、事故前の 2010 年 10 月調査で 65.2%であり、事故後の 2011 年 10 月調査（69.4%）で増加し、その後、2012 年 11 月調査（58.2%）→2013 年 11 月調査（57.2%）→2014 年 11 月調査（47.4%）と減少したが、2015 年 11 月調査では 54.2%と増加した。

「できない」という回答（できない、どちらかといえばできない）の割合は、2010 年 10 月調査（12.0%）→2011 年 10 月調査（12.6%）→2012 年 11 月調査（15.0%）→2013 年 11 月調査（13.2%）→2014 年 11 月調査（19.6%）→2015 年 11 月調査（18.4%）と増減はあるものの、増加傾向にある。

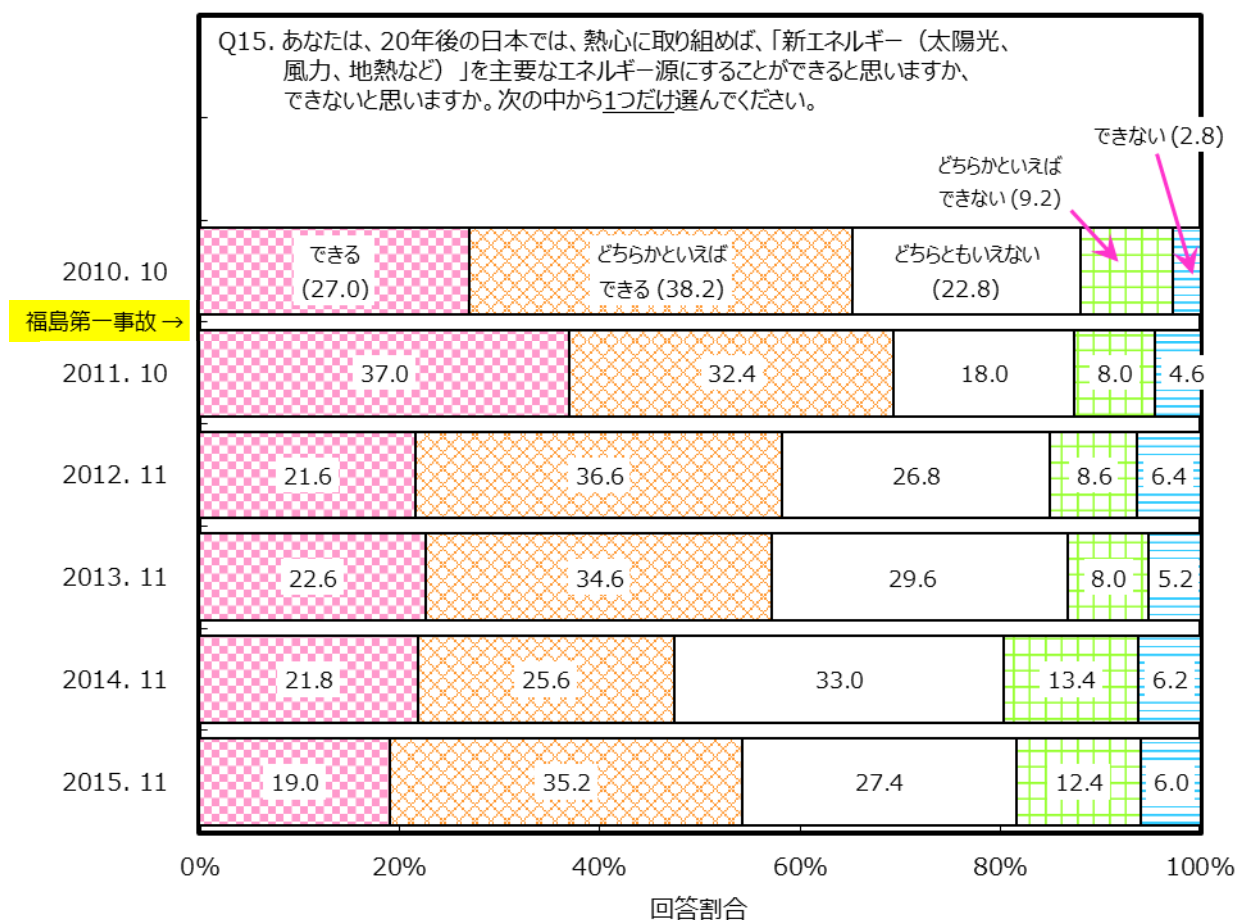


図 2.1.2 20 年後の日本の新エネルギーの可能性についての認識

(3) 20年後の日本の省エネルギーの可能性についての認識

「20 年後の日本では、熱心に取り組めば大幅な省エネルギーができるか？」という質問に対して、「できる」という回答（できる、どちらかといえばできる）の割合は、事故前の 2010 年 10 月調査で 63.8%であり、事故後の 2011 年 10 月調査（71.4%）で増加し、その後、2012 年 11 月調査（60.6%）→2013 年 11 月調査（56.6%）→2014 年 11 月調査（48.8%）と減少したが、2015 年 11 月調査では 57.6%と増加した。

「できない」という回答（できない、どちらかといえばできない）の割合は、事故前の 2010 年 10 月調査で 14.8%であったものが、2011 年 10 月調査では 9.2%と減少した。その後、2012 年 11 月調査（12.4%）→2013 年 11 月調査（13.4%）→2014 年 11 月調査（16.6%）と増加したが、2015 年 11 月調査では 13.2%と減少した。

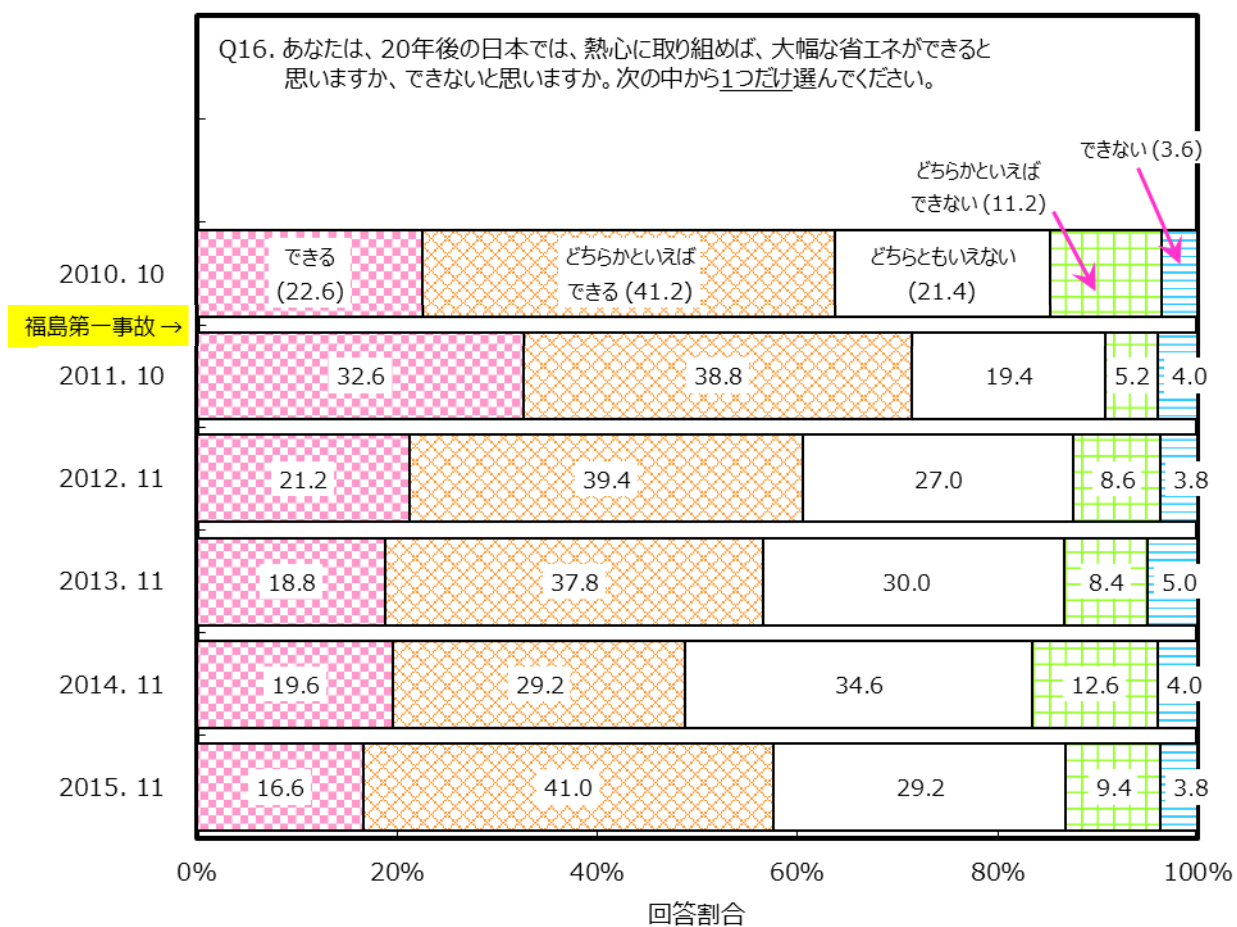


図 2.1.3 20 年後の日本の省エネルギーの可能性についての認識

(4) 20年後の日本の二酸化炭素の排出量低減可能性についての認識

「20年後の日本では、熱心に取り組めば、地球温暖化の原因の一つといわれている二酸化炭素の排出量を大幅に下げることができるか?」という質問に対して、「できる」という回答（できる、どちらかといえばできる）の割合は、2010年10月調査（51.6%）→2011年10月調査（57.4%）→2012年11月調査（48.4%）→2013年11月調査（51.6%）→2014年11月調査（46.2%）→2015年11月調査（51.4%）と増減を繰り返している。

「できない」という回答（できない、どちらかといえばできない）の割合は、事故前の2010年10月調査で20.8%であったものが、2011年10月調査では15.4%と減少した。その後、2012年11月調査で18.4%と増加したが、2013年11月調査（18.0%）→2014年11月調査（17.6%）→2015年11月調査（16.2%）と減少している。

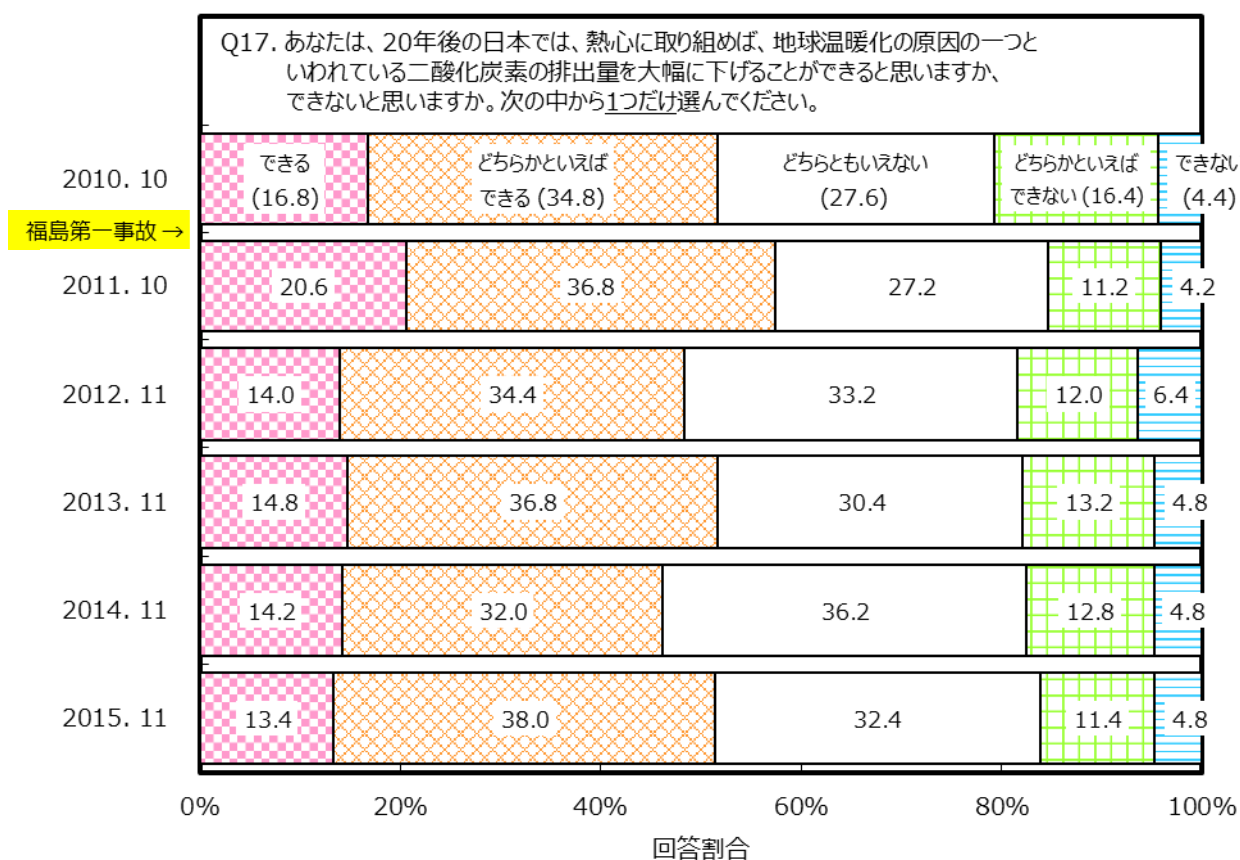
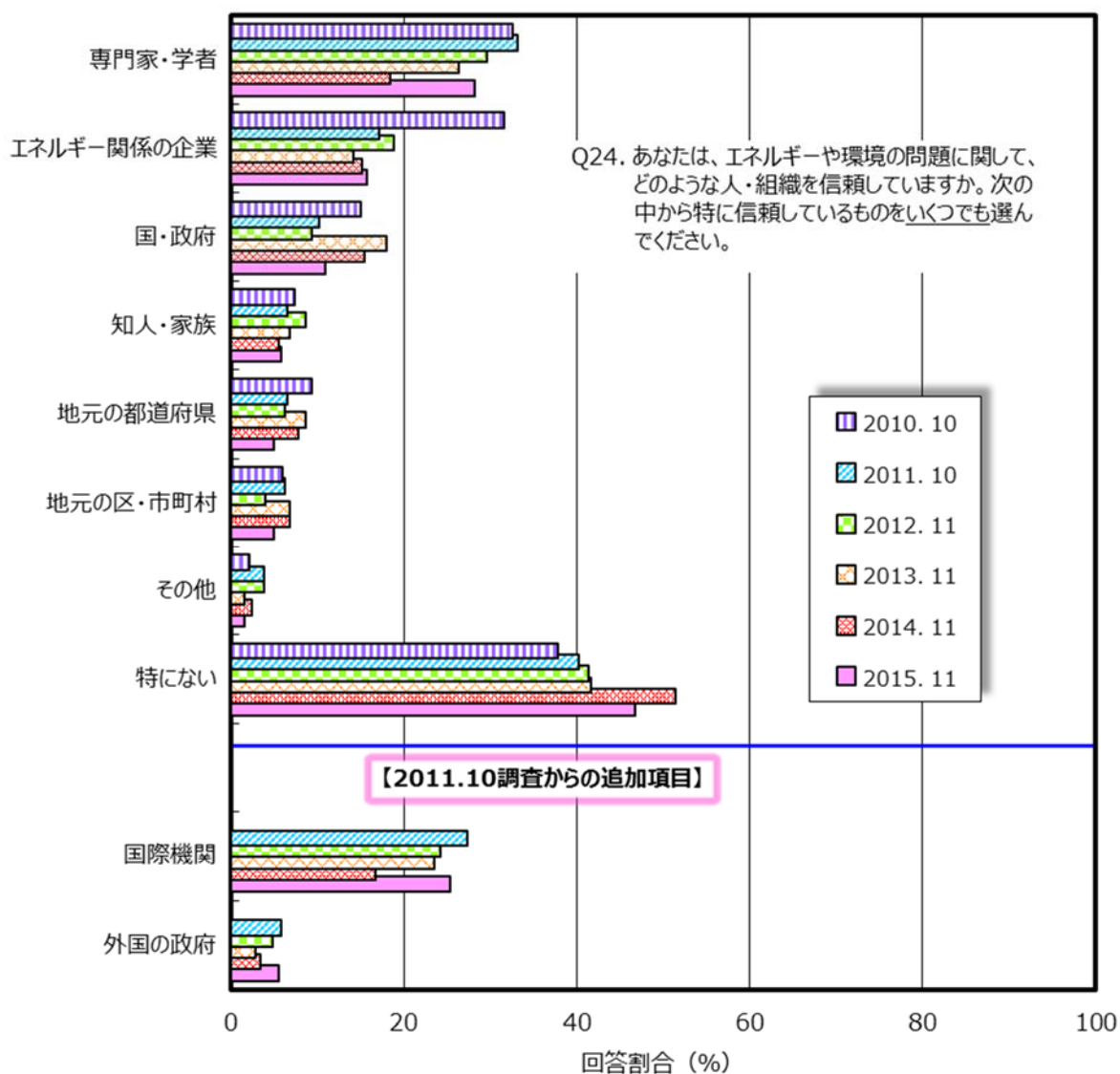


図 2.1.4 20年後の日本の二酸化炭素の排出量低減可能性についての認識

(5) エネルギーや環境の問題に関して信頼する人・組織

エネルギーや環境の問題に関して信頼する人・組織としては、2015 年 11 月調査では、それ以前と同様に「特にない」という回答がもっとも多く、4 割を超えている。

次いで、「専門家・学者」、「国際機関」が高くなっている。一方、「国・政府」は、事故後は減少し、2013 年調査で増加したものの、その後はまた減少している。



注：「国際機関」「外国の政府」は 2010 年 10 月調査にはない選択肢

図 2.1.5 エネルギーや環境の問題に関して信頼する人・組織（複数回答）

(6) 自分の住まいの近くに作られることを受け入れられない施設

自分の住まいの近くに作られることを受け入れられない施設として、「放射性廃棄物処理処分施設」の回答割合は、増減はあるものの6割を超える状況が続いている。

また、「原子力発電所」の回答割合は、事故後の2011年10月調査で大きく増加し、その後は減少傾向が見られるものの6割を超えている。

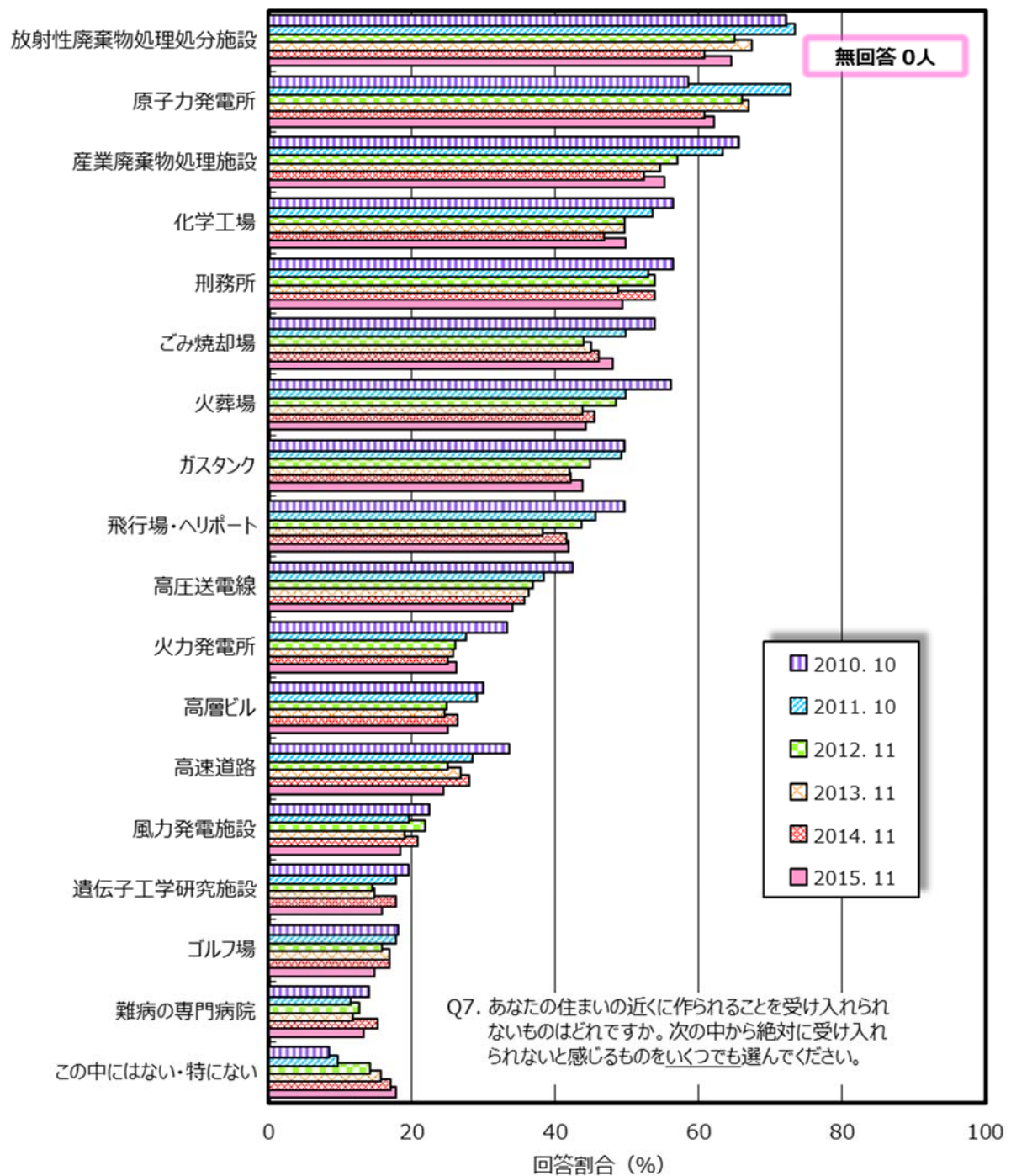


図 2.1.6 自分の住まいの近くに作られることを受け入れられない施設（複数回答）

(7) 受け入れたくない施設の受け入れ判断時に特に強く重視すること

全体的に、受け入れたくない施設を受け入れる場合に特に強く重視することとして、住民に対する情報公開や説明、および事故・公害問題が重視されている。受け入れたくない施設を受け入れてもらうためには、「情報の公開が十分」、「住民への説明が十分」、「事故・公害はないと納得」、「事故・公害の保障がある」などのリスク情報を含めた十分な説明が必要であるといえる。また、「首長や議会の受入れ採決がある」、「開発計画や補助金あり」といった項目は下位にある。

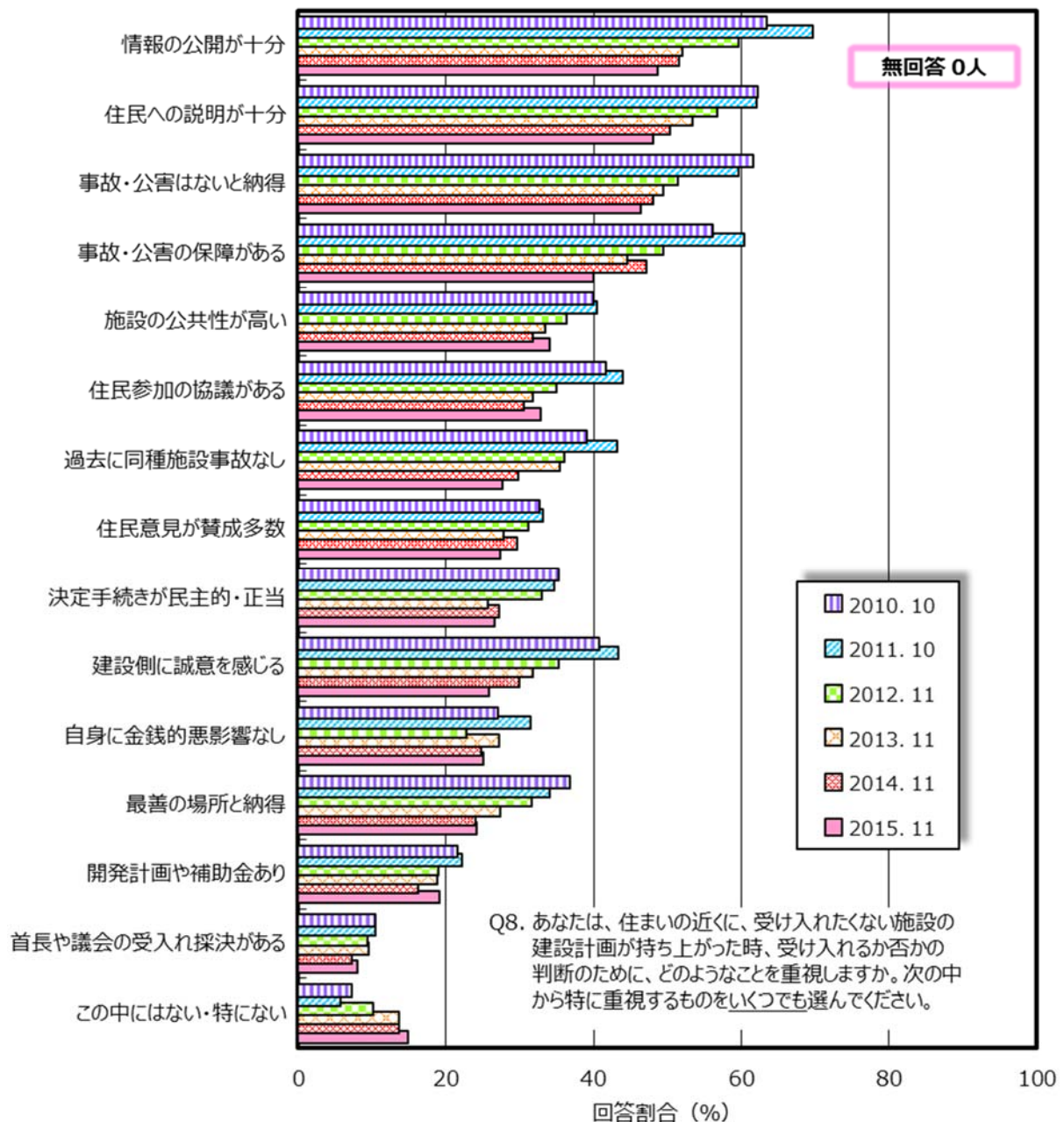


図 2.1.7 受け入れたくない施設の受け入れ判断時に特に強く重視すること（複数回答）

2. 2. 公衆の原子力発電に関する意識

(1) 原子力発電についての関心度

「原子力発電に関心があるか？」という質問に対して、「関心がある」という回答（関心がある、どちらかといえば関心がある）の割合は、全体的にみて、多くを占めている。しかしながら、事故前の2010年10月調査で66.0%であったものが、事故後の2011年10月調査で86.4%に増加したものの、その後は、2012年11月調査（79.2%）→2013年11月調査（75.8%）→2014年11月調査（73.0%）→2015年11月調査（71.4%）と減少し続けている。

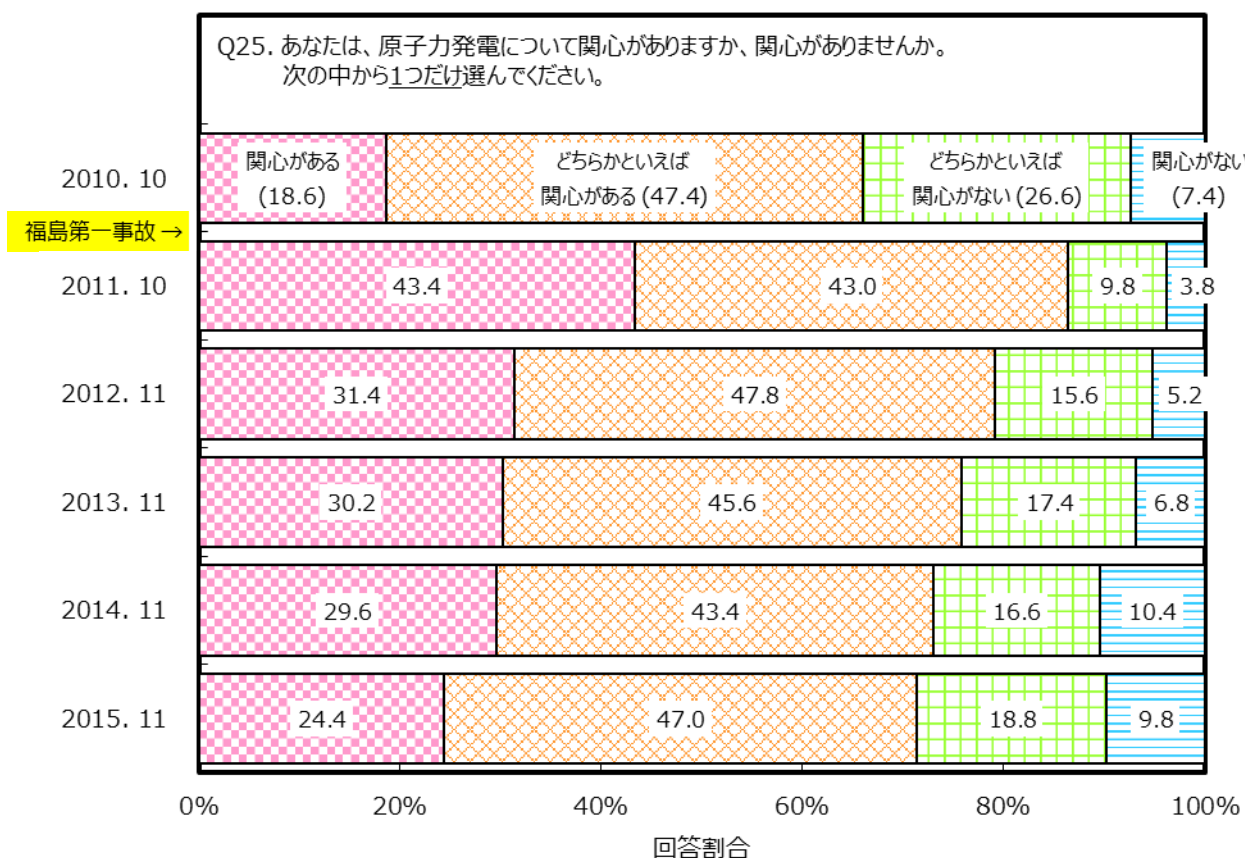


図 2. 2. 1 原子力発電についての関心度

(2) 原子力発電への安心度

「原子力発電の安全性について、安心しているか？」という質問に対して、「不安である」という回答（不安、どちらかといえば不安）は、事故前の 2010 年 10 月調査では 47.2%であったが、事故後の 2011 年 10 月調査では 75.8%に大きく増加した。その後は、2012 年 11 月調査（67.6%）→2013 年 11 月調査（65.0%）→2014 年 11 月調査（58.8%）→2015 年 11 月調査（60.2%）と減少傾向は見られるものの、6 割近くである。

「安心である」という回答（安心、どちらかといえば安心）は、事故前の 2010 年 10 月調査では 26.2%であったが、事故後の 2011 年 10 月調査では 8.0%と大きく減少し、その後は、2012 年 11 月調査（11.2%）→2013 年 11 月調査（10.8%）→2014 年 11 月調査（15.6%）→2015 年 11 月調査（14.8%）と増減はあるものの、増加傾向が見られる。

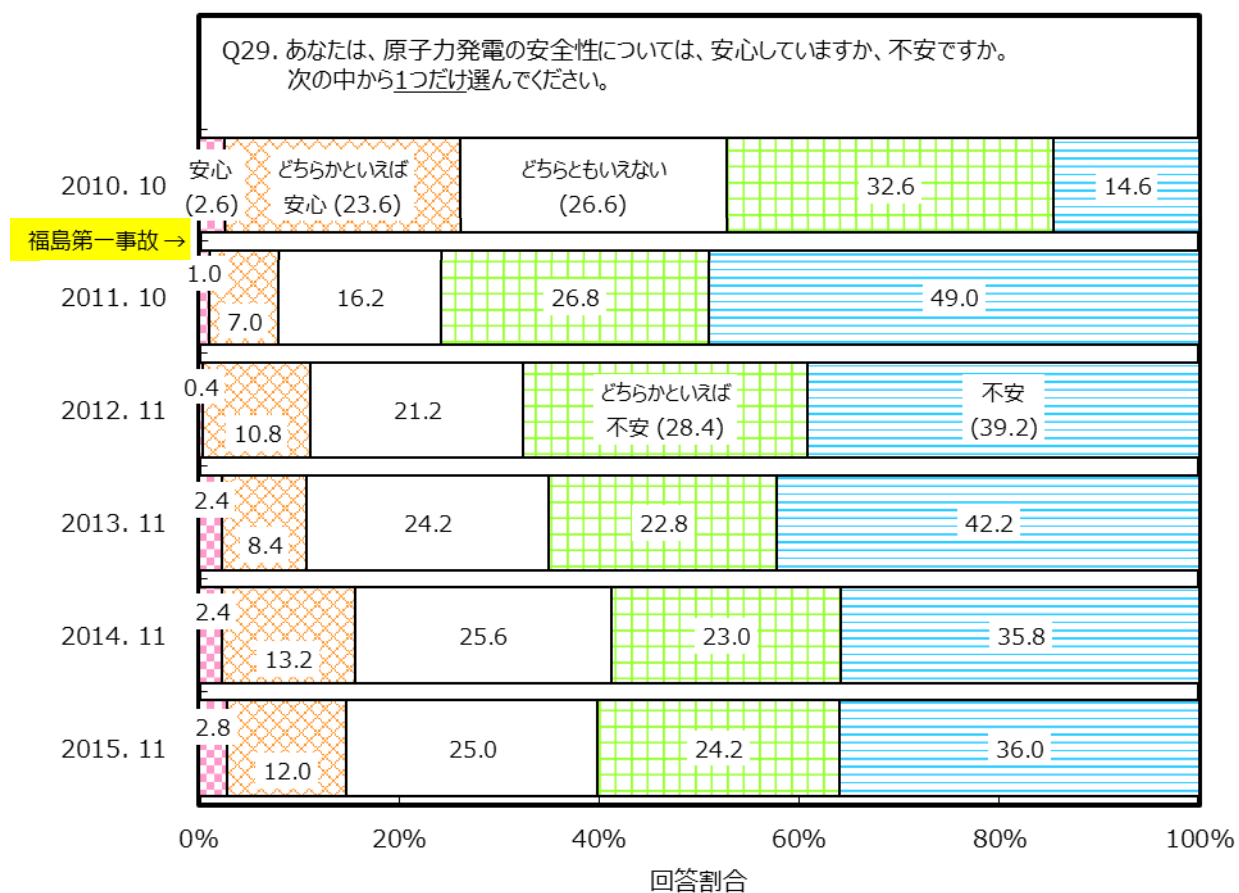


図 2.2.2 原子力発電への安心度

(3) 原子力発電の今日の有用性

「原子力発電は今日、有用か？」という質問に対して、「有用である」という回答（有用、どちらかといえば有用）は、事故前の2010年10月調査では60.8%であったが、事故後の2011年10月調査では39.0%と大きく減少し、その後は、2012年11月調査（40.4%）→2013年11月調査（30.8%）→2014年11月調査（37.0%）→2015年11月調査（37.2%）と増減はあるものの、同じ傾向が続いている。

また、「無用である」という回答（無用、どちらかといえば無用）は、事故前の2010年10月調査では11.2%であったが、事故後の2011年10月調査では30.8%に大きく増加した。その後は、2012年11月調査（28.6%）→2013年11月調査（35.8%）→2014年11月調査（33.2%）→2015年11月調査（34.0%）と増減を繰り返しながらも、わずかな増加傾向が見られる。

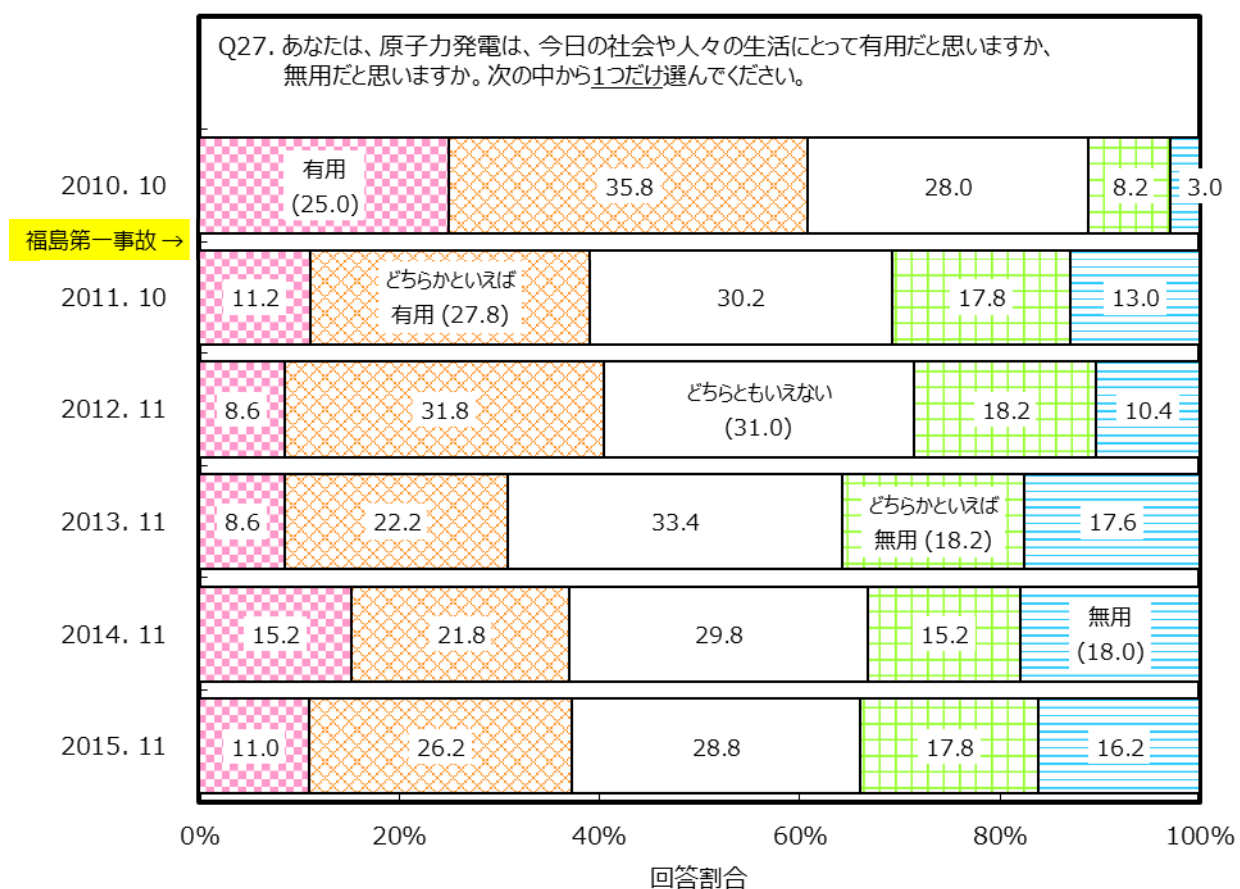


図 2.2.3 原子力発電の今日の有用性

(4) 原子力発電の20年後の有用性

「原子力発電は20年後、有用か？」という質問に対して、「有用である」という回答（有用、どちらかといえば有用）は、事故前の2010年10月調査では46.6%であったが、事故後の2011年10月調査では17.2%と大きく減少し、その後は、2012年11月調査（20.4%）→2013年11月調査（17.8%）→2014年11月調査（24.0%）→2015年11月調査（25.0%）と増減はあるものの、増加傾向が見られる。

また、「無用である」という回答（無用、どちらかといえば無用）は、事故前の2010年10月調査では19.4%であったが、事故後の2011年10月調査では52.6%に大きく増加した。その後は2012年11月調査（45.6%）→2013年11月調査（49.8%）→2014年11月調査（44.0%）→2015年11月調査（44.4%）と増減のある中、わずかな減少傾向が見られるが、4割を超えている状況が続いている。

さらに、20年後の社会においては、今日の社会よりも原子力発電が無用であるという意見が多くなっている。

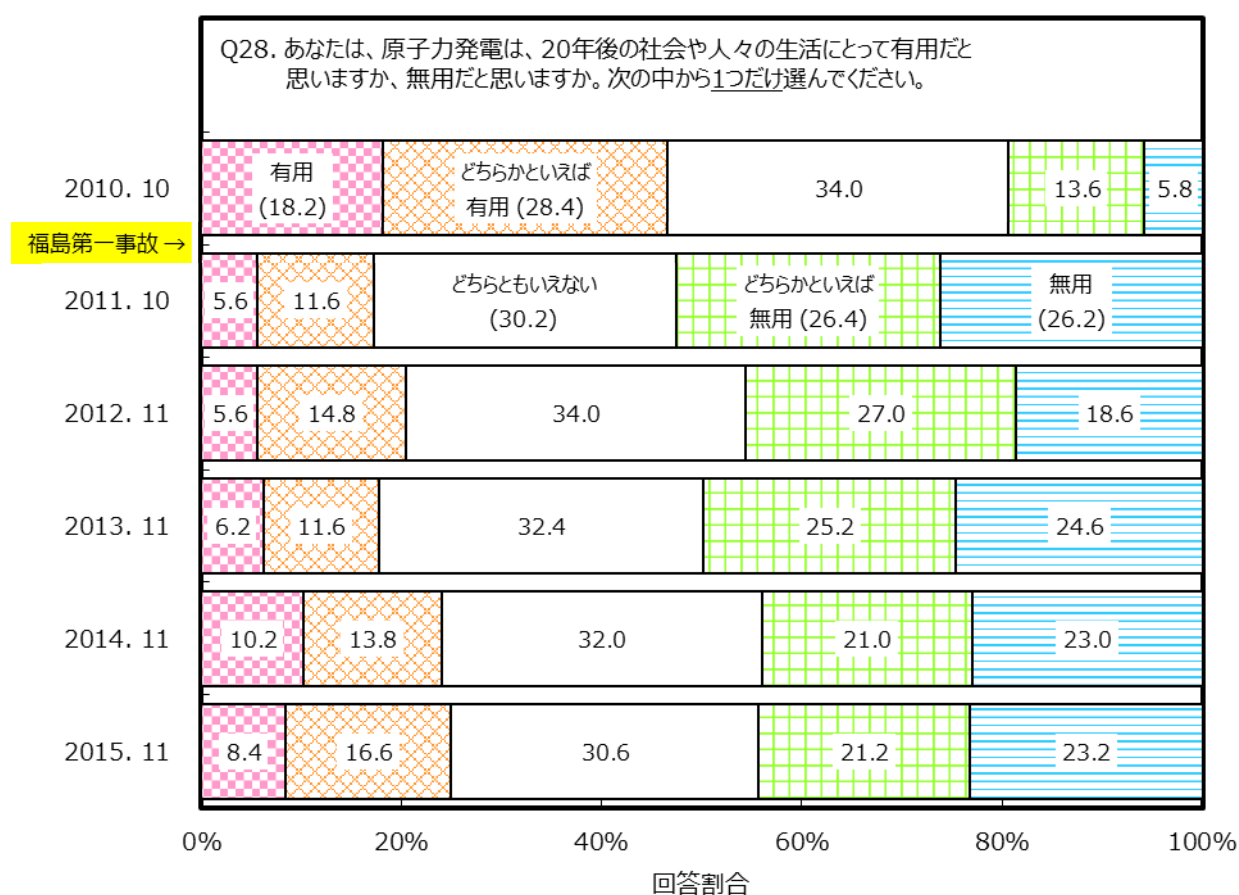


図 2.2.4 原子力発電の20年後の有用性

(5) 原子力発電の利用

「原子力発電の利用を続けるべきか？」という質問に対して、「続けるべき」という回答（新設や増設をしながら続ける、現状程度のまま続ける）は、事故前の 2010 年 10 月調査で 44.6%であったが、事故後の 2011 年 10 月調査で 17.8%と大きく減少した。その後は、2012 年 11 月調査（21.0%）→2013 年 11 月調査（18.2%）→2014 年 11 月調査（22.6%）→2015 年 11 月調査（23.6%）と増減はあるものの、増加傾向が見受けられる。

また、「やめるべき」という回答（すぐにやめるべき、徐々にやめていくべき）は、事故前の 2010 年 10 月調査では 24.4%であったが、事故後の 2011 年 10 月調査では 61.4%と大きく増加した。その後は、2012 年 11 月調査（59.2%）→2013 年 11 月調査（60.0%）→2014 年 11 月調査（54.8%）→2015 年 11 月調査（56.4%）と増減のある中、わずかな減少傾向が見られるが、5 割を超える状況が続いている。

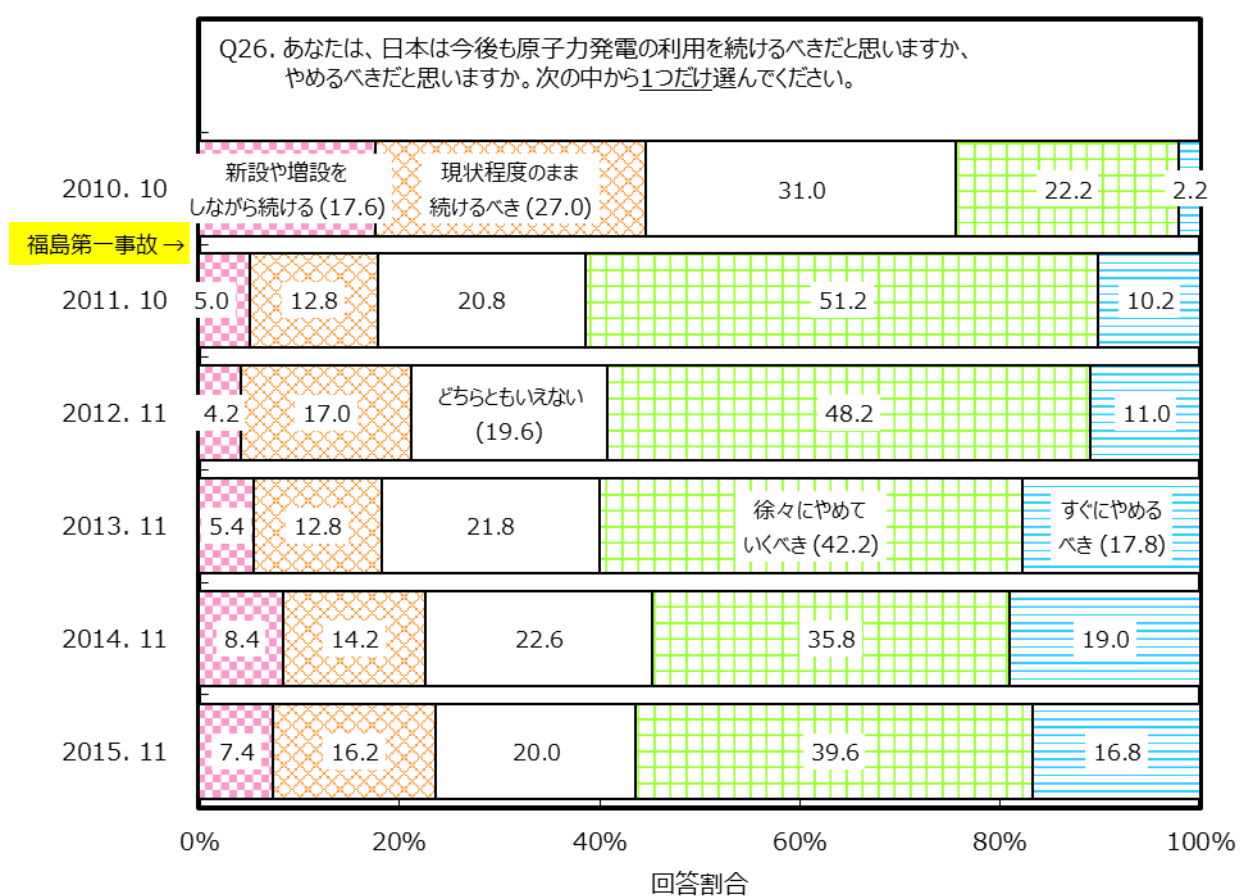


図 2.2.5 原子力発電の利用

(6) 原子力発電の「安心度」、「今日の有用性」、「20 年後の有用性」別にみた「利用－廃止」の相関関係

図 2.2.6 は、「安心度」、「今日の有用性」、「20 年後の有用性」の回答別に「利用－廃止」についての意見を比較したものであり、回答は以下のように分類した。

- 「安心度」については、以下のとおり
 - 安心： 安心、どちらかといえば安心
 - 中間： どちらともいえない
 - 不安： 不安、どちらかといえば不安
 - 「有用性」については、以下のとおり
 - 有用： 有用、どちらかといえば有用
 - 中間： どちらともいえない
 - 無用： 無用、どちらかといえば無用
- その他：回答全数 500 人の内訳を記載

「安心度」、「今日の有用性」、「20 年後の有用性」のいずれも「利用－廃止」の意見と相関関係がみられる。

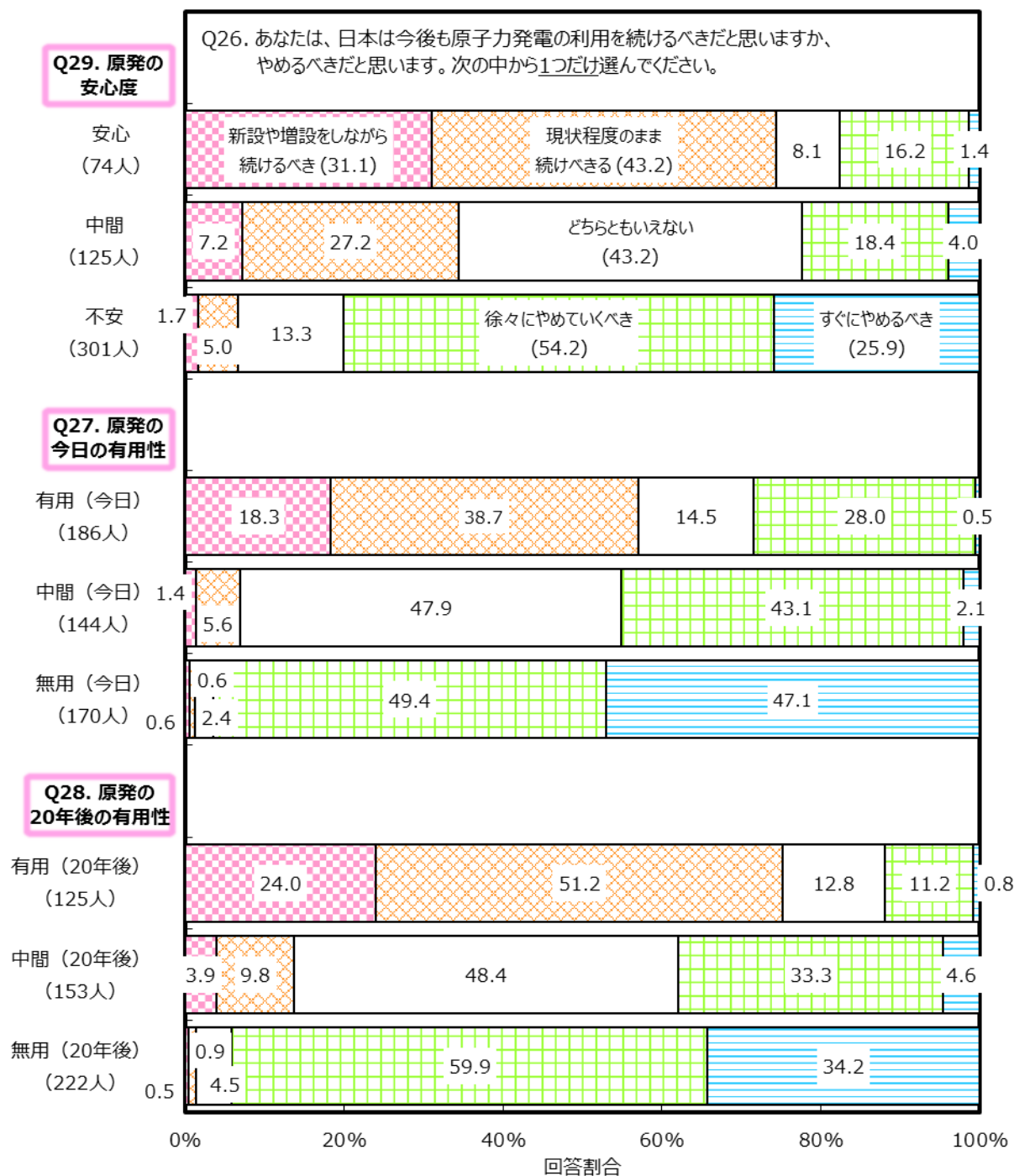


図 2.2.6 原子力発電の「安心度」、「今日の有用性」、「20 年後の有用性」別にみた「利用－廃止」との相関関係

(7) 原子力発電の制御可能性

「原子力発電の制御は可能か？」という質問に対して、「可能である」という回答（可能、どちらかといえば可能）は、事故前の2010年10月調査では43.6%であったが、事故後の2011年10月調査では23.0%と大きく減少し、その後は、2012年11月調査（26.0%）→2013年11月調査（21.0%）→2014年11月調査（25.0%）→2015年11月調査（26.6%）と増減はあるものの、わずかな増加傾向が見られる。

また、「不可能である」という回答（不可能、どちらかといえば不可能）は、事故前の2010年10月調査で23.4%であったが、事故後の2011年10月調査で50.2%と大きく減少した。その後は、2012年11月調査（46.8%）→2013年11月調査（49.8%）→2014年11月調査（43.2%）→2015年11月調査（42.6%）と増減がある中、わずかな減少傾向が見られるものの4割を超える状況が続いている。

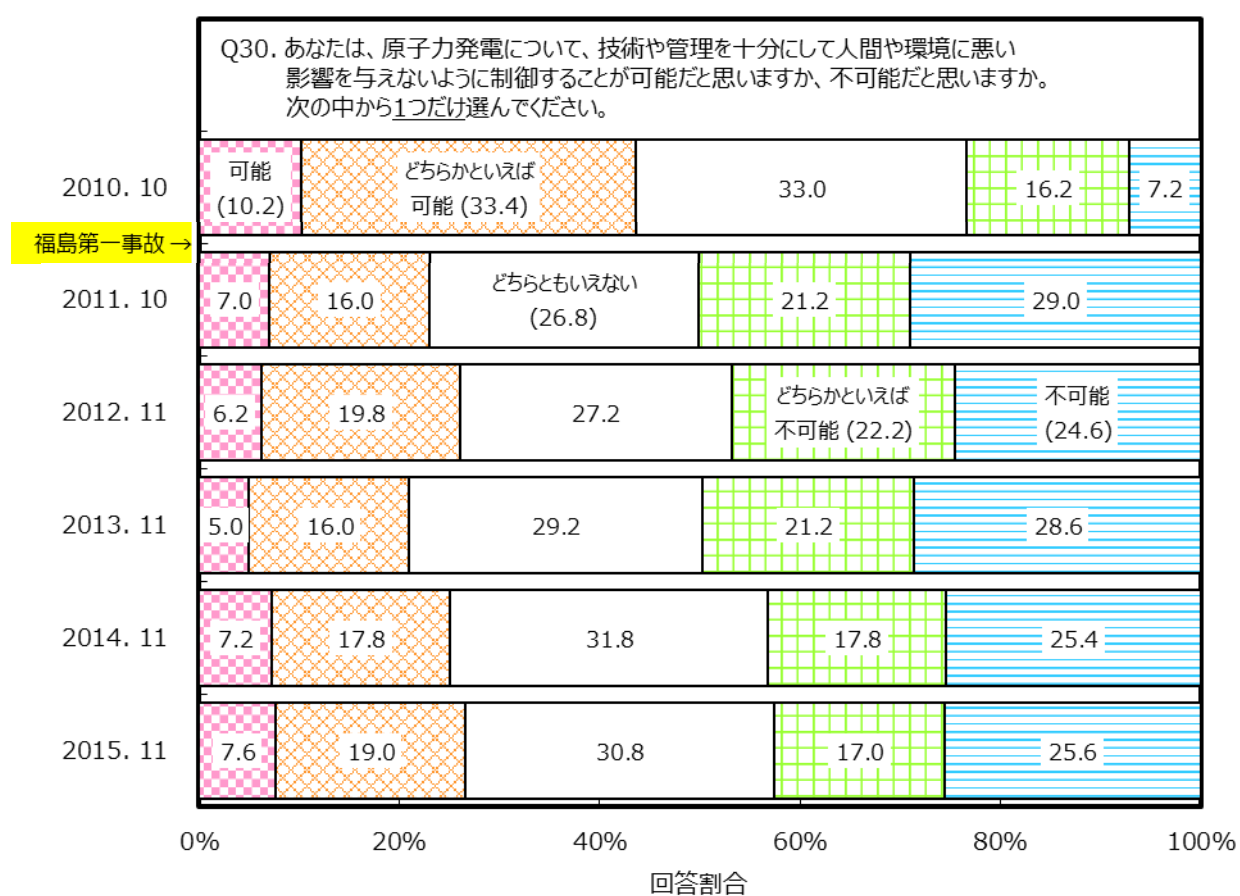


図 2.2.7 原子力発電の制御可能性

(8) 原子力発電所の運営に対する信頼度

「原子力発電は適切に運営されているか？」という質問に対して、「適切である」という回答（適切に運営されている、どちらかといえば適切に運営されている）は、事故前の2010年10月調査では41.6%であったが、事故後の2011年10月調査では9.6%と大きく減少し、その後は、2012年11月調査（11.2%）→2013年11月調査（11.8%）→2014年11月調査（16.0%）→2015年11月調査（20.0%）と増加し続けている。

また、「適切に運営されていない」という回答（適切に運営されていない、どちらかといえば適切に運営されていない）は、事故前の2010年10月調査で18.8%であったが、事故後の2011年10月調査で66.8%と大きく増加した。その後は、2012年11月調査（60.0%）→2013年11月調査（59.6%）→2014年11月調査（48.6%）→2015年11月調査（44.8%）と減少しているものの、4割を超えている状況は続いている。

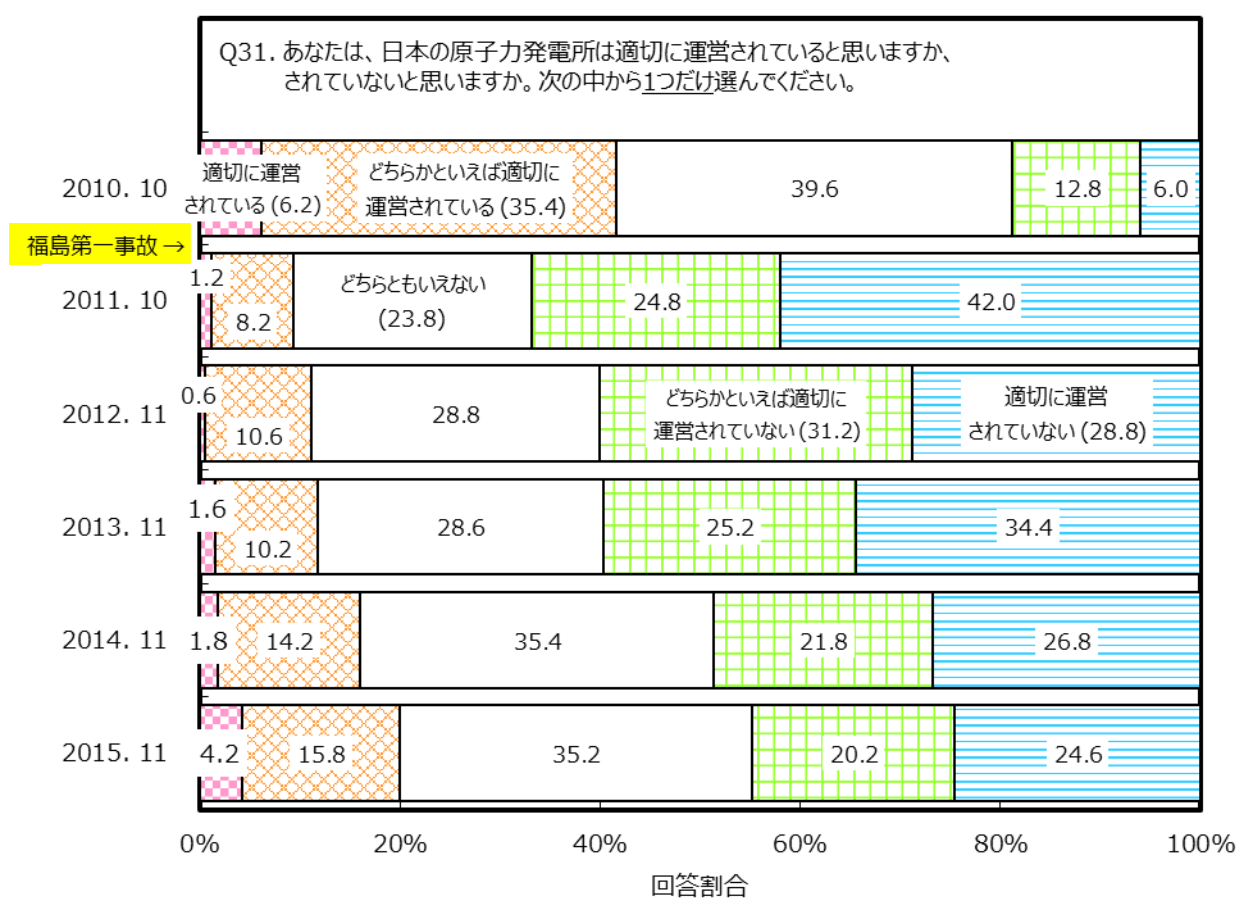


図 2.2.8 原子力発電所の運営に対する信頼度

(9) 原子力発電に関する情報公開の満足度

「原子力発電の情報は公開されているか？」という質問に対して、「情報が公開されている」という回答（公開、どちらかといえば公開）は、事故前の 2010 年 10 月調査では 18.4%であったが、事故後の 2011 年 10 月調査では 4.0%と大きく減少し、その後は、2012 年 11 月調査（5.2%）→2013 年 11 月調査（6.8%）→2014 年 11 月調査（10.6%）→2015 年 11 月調査（12.6%）と増加し続けている。

また、「情報が公開されていない」という回答（非公開、どちらかといえば非公開）は、事故前の 2010 年 10 月調査で 47.0%であったが、事故後の 2011 年 10 月調査で 84.0%と大きく増加した。その後は、2012 年 11 月調査（75.2%）→2013 年 11 月調査（72.4%）→2014 年 11 月調査（65.4%）→2015 年 11 月調査（60.4%）と減少し続けているものの、6 割を超えている。

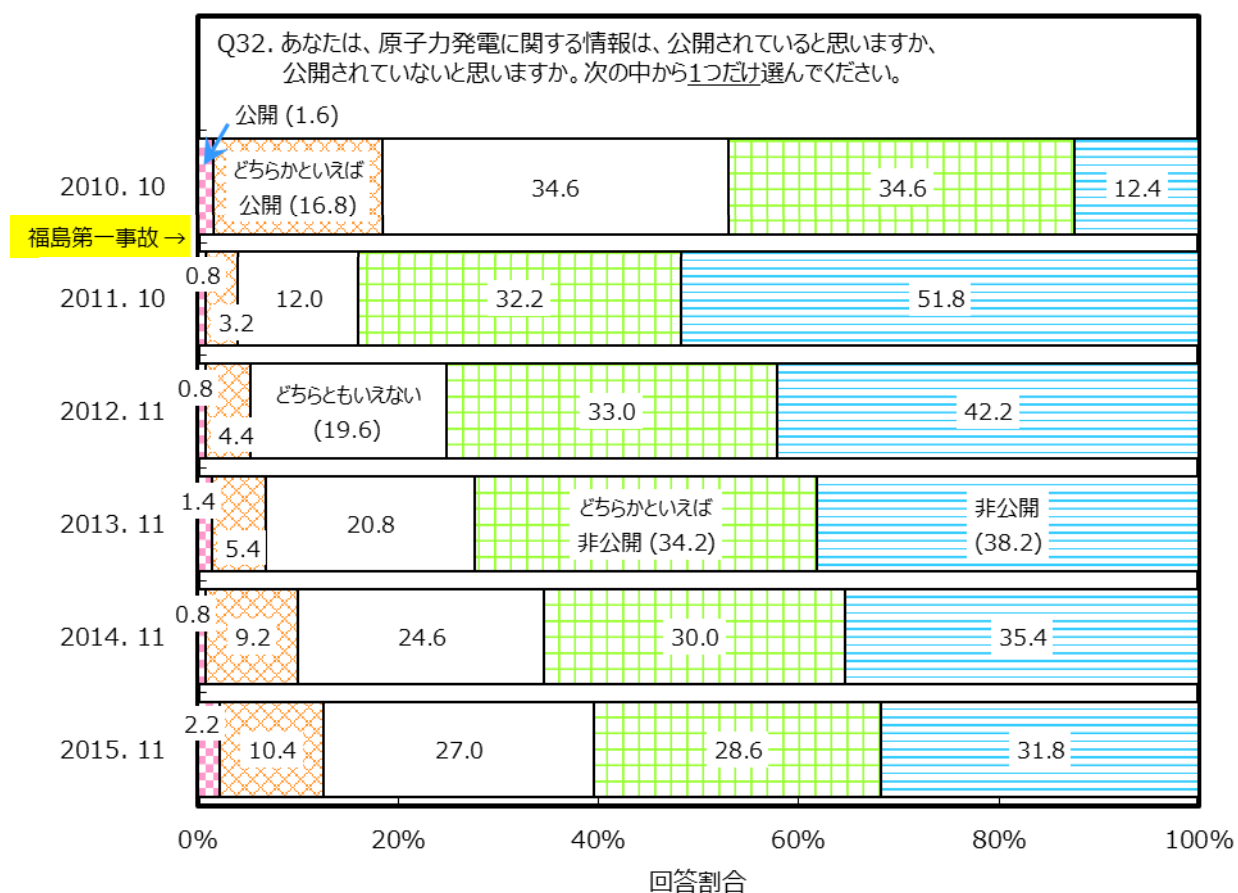


図 2.2.9 原子力発電に関する情報公開の満足度

(10) 放射性廃棄物の適切な処理・処分の可能性

「放射性廃棄物の適切な処理・処分が適切に行うことができるか？」という質問に対して、「適切に行うことができる」という回答（できる、どちらかといえばできる）は、事故前の2010年10月調査では27.6%であったが、事故後の2011年10月調査では11.6%と大きく減少し、その後は、2012年11月調査（11.4%）→2013年11月調査（14.2%）→2014年11月調査（14.2%）→2015年11月調査（16.8%）と増加している。

また、「適切に行うことができない」という回答（できない、どちらかといえばできない）は、事故前の2010年10月調査で35.2%であったが、事故後の2011年10月調査で61.6%と大きく増加した。その後は、2012年11月調査（60.6%）→2013年11月調査（61.4%）→2014年11月調査（57.2%）→2015年11月調査（56.8%）と増減がある中、わずかな減少傾向が見られるものの、5割を超えている。

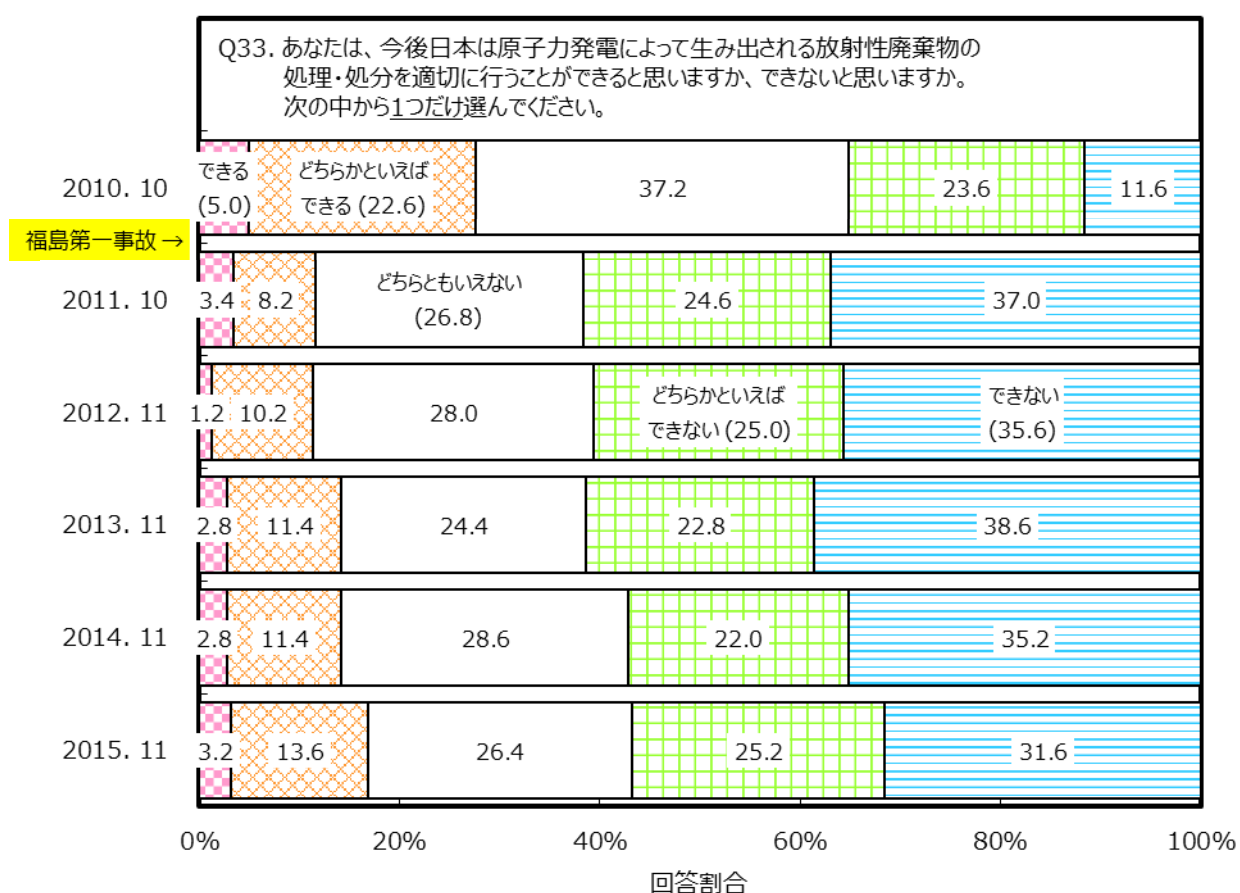


図 2.2.10 放射性廃棄物の適切な処理・処分の可能性

(1 1) 原子力発電の利用減による活動制限の有無の認識

「原子力発電の利用を減らす（又はやめる）ことで、産業・運輸・民生の各部門で活動が制限されるか？」という質問に対して、「制限される」という回答（制限される、どちらかといえば制限される）は、2011年10月調査（52.0%）→2012年11月調査（46.8%）→2013年11月調査（38.4%）→2014年11月調査（38.2%）→2015年11月調査（33.4%）と減少し続けているものの、3割を超えている。

また、「制限されない」という回答（制限されない、どちらかといえば制限されない）は、2011年10月調査（18.8%）→2012年11月調査（21.0%）→2013年11月調査（26.4%）→2014年11月調査（25.2%）→2015年11月調査（29.8%）と増減はあるものの、増加傾向が見られる。

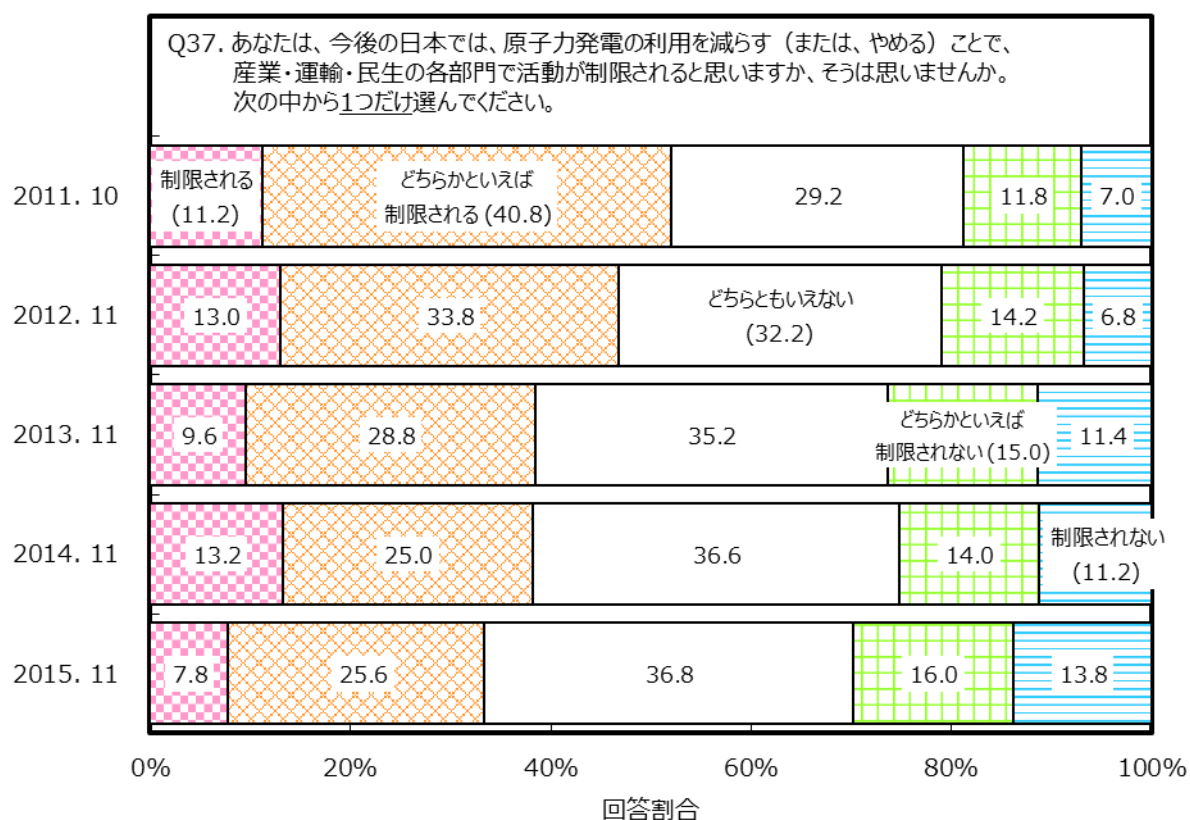


図 2. 2. 11 原子力発電の利用減による活動制限の有無の認識

(12) 日本の原子力発電関係の技術水準の評価

「日本の原子力発電関係の技術水準（研究、設計、製造、運転、保守など）は、世界の中でどの程度のレベルか？」という質問に対して、「高いレベル」という回答（トップレベル、平均より上のレベル）は、事故前の2010年10月調査で58.0%であったが、事故後の2011年10月調査（34.6%）で減少した。その後は、2012年11月調査（42.0%）→2013年11月調査（35.2%）→2014年11月調査（38.6%）→2015年11月調査（38.4%）と増減はあるものの、4割近くが高く評価している。

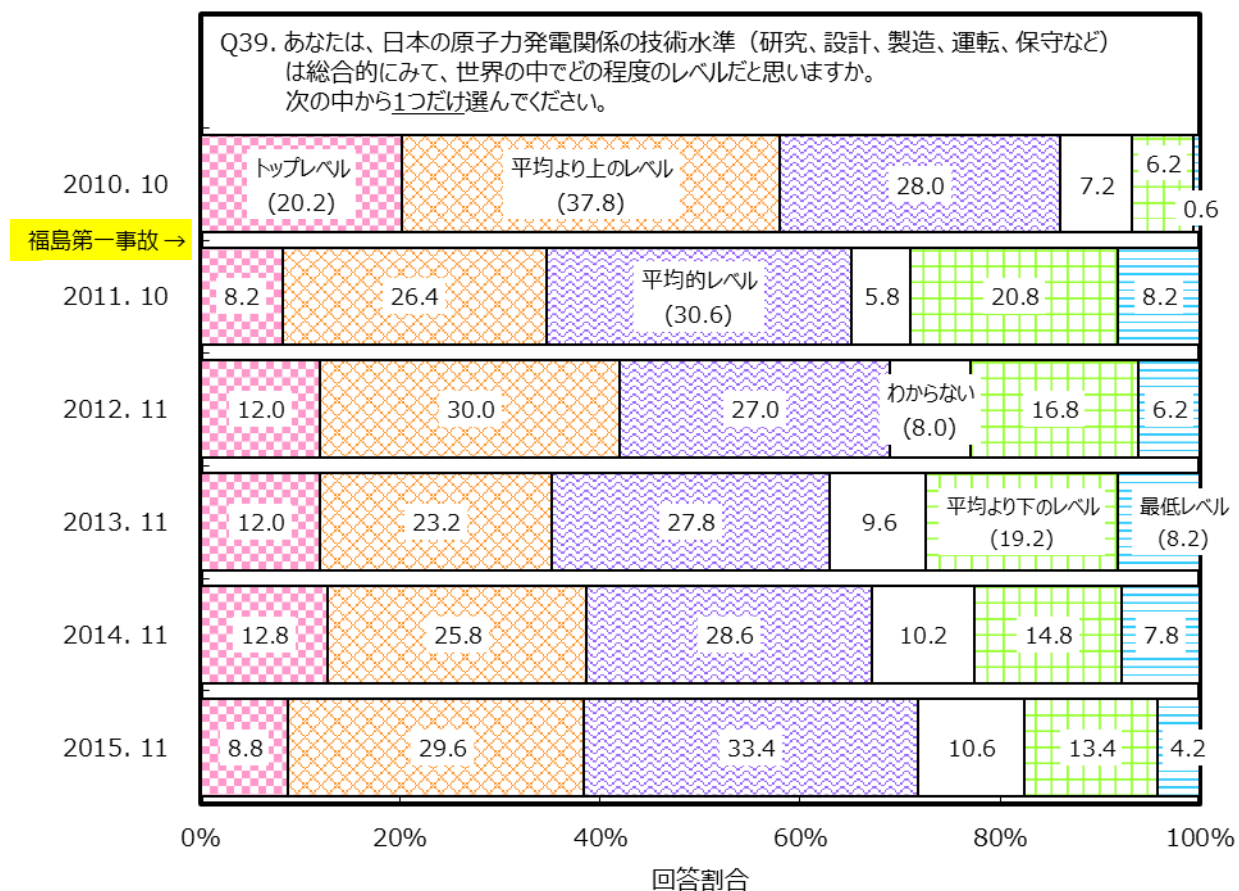


図 2.2.12 日本の原子力発電関係の技術水準の評価

(13) 福島第一原子力発電所事故についての関心度

福島第一原子力発電所事故については、多くの方が「関心がある」という回答（関心がある、どちらかといえば関心がある）をしているものの、2011年10月調査（94.8%）→2012年11月調査（91.2%）→2013年11月調査（87.4%）→2014年11月調査（85.0%）→2015年11月調査（83.8%）と、その割合は減少し続けている。

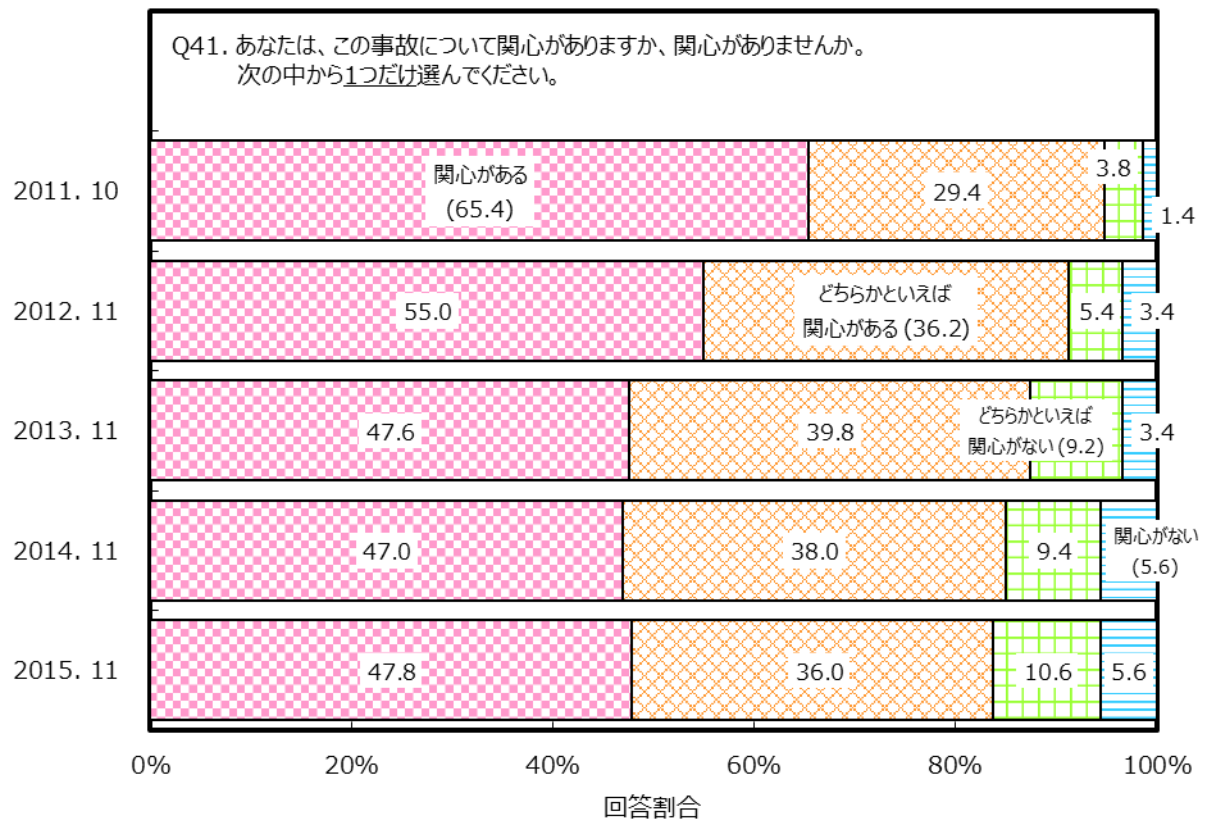


図 2.2.13 福島第一原子力発電所事故についての関心度

(14) 電力会社や政府の事故に対する対応の適切さ

2011年10月調査および2012年11月調査は、事故直後の対応についての質問であった。2013年11月調査以降は、質問を少し変えて、現在の事故対応についての質問となっている。

「不適切である」という回答（不適切、どちらかといえば不適切）は、事故直後の対応（2011年10月調査（80.6%）→2012年11月調査（77.8%））と比べて、現在の事故対応（2013年11月調査（71.8%）→2014年11月調査（63.4%）→2015年11月調査（59.4%））については減少している。しかしながら、全体としては、現在においても6割近くが不適切であると感じている。

また、「適切である」という回答（適切、どちらかといえば適切）は、事故直後の対応（2011年10月調査（5.0%）→2012年11月調査（3.0%））と比べて、現在の事故対応（2013年11月調査（6.6%）→2014年11月調査（11.4%）→2015年11月調査（11.4%））については増加しているが、2015年11月調査においても1割程度である。

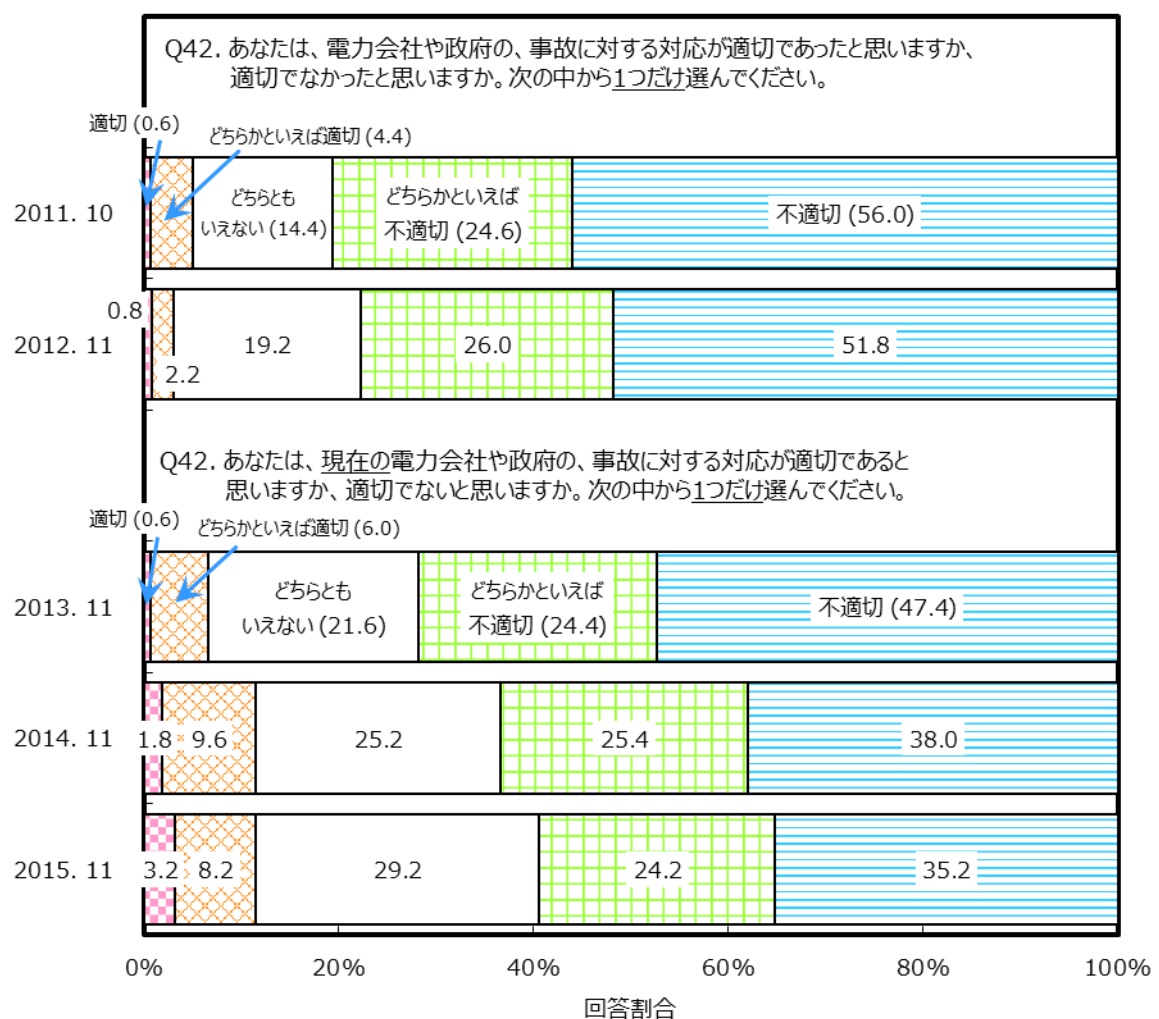


図 2.2.14 電力会社や政府の事故に対する対応の適切さ

(15) 電力会社や政府の事故に関する国民への情報提供の適切さ

2011年10月調査および2012年11月調査は、事故直後の情報提供についての質問であった。2013年11月調査以降は、質問を少し変えて、現在の情報提供についての質問となっている。

「不適切である」という回答（不適切、どちらかといえば不適切）は、事故直後の情報提供（2011年10月調査（84.6%）→2012年11月調査（84.2%））と比べて、現在の情報提供（2013年11月調査（71.2%）→2014年11月調査（66.0%）→2015年11月調査（61.0%））については減少している。しかしながら、全体としては、現在においても6割以上が不適切であると感じている。

また、「適切である」という回答（適切、どちらかといえば適切）は、事故直後の対応（2011年10月調査（2.4%）→2012年11月調査（2.8%））と比べて、現在の事故対応（2013年11月調査（5.4%）→2014年11月調査（9.4%）→2015年11月調査（9.2%））については、1割に満たない。

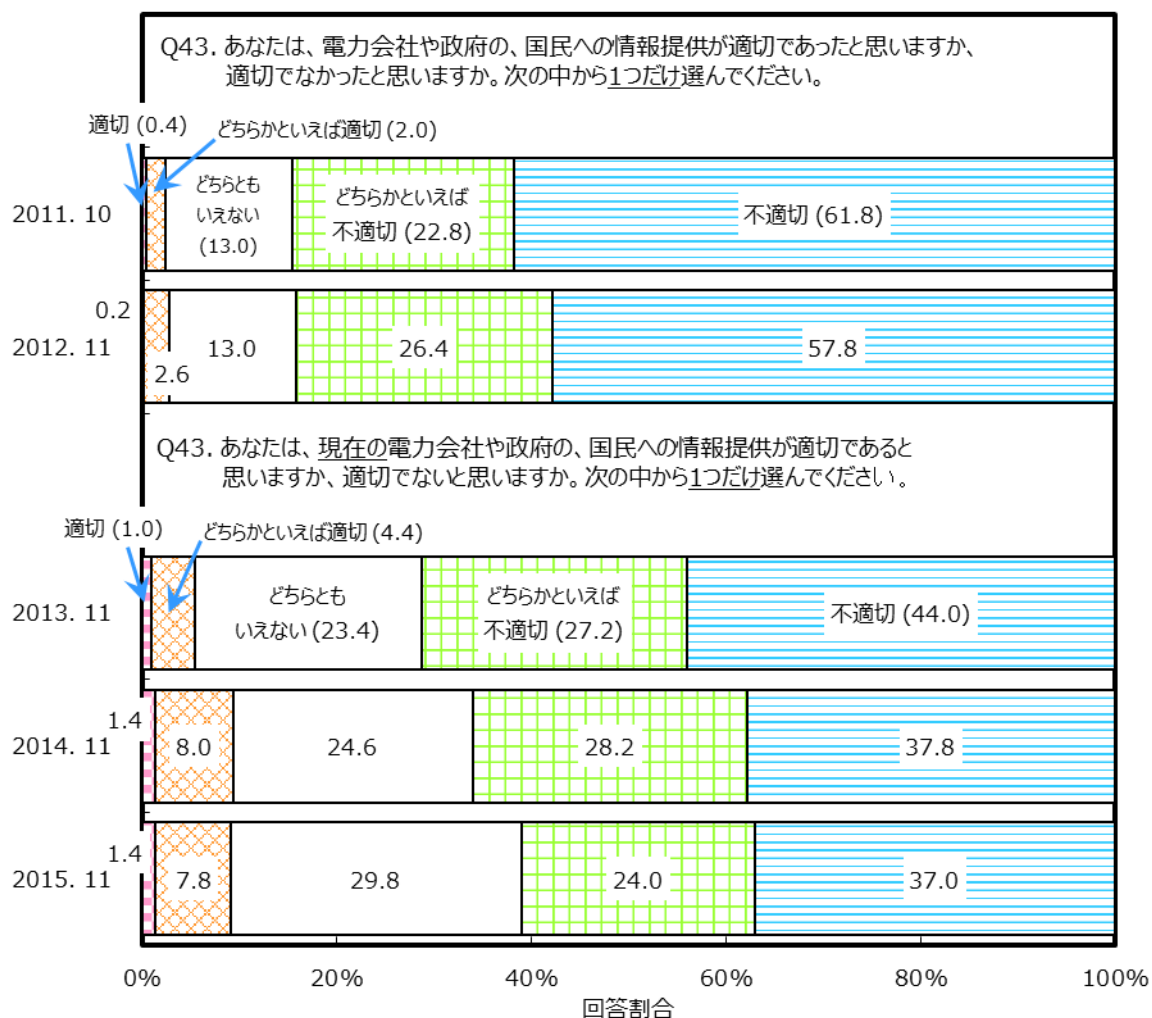


図 2.2.15 電力会社や政府の事故に関する国民への情報提供の適切さ

(16) 大地震や大津波にも安全を保てる原子力発電所の可能性

この質問は、事故後に新たに追加した質問である。

「安全を保てる原子力発電所は作れるか？」という質問に対して、「作れる」という回答（作れる、どちらかといえば作れる）は、2011 年 10 月調査（21.2%）→2012 年 11 月調査（24.6%）→2013 年 11 月調査（18.6%）→2014 年 11 月調査（21.2%）→2015 年 11 月調査（23.2%）と 2 割前後で、大きな変化は見られない。

また、「作れない」という回答（作れない、どちらかといえば作れない）は、2011 年 10 月調査（55.4%）→2012 年 11 月調査（50.4%）→2013 年 11 月調査（55.2%）→2014 年 11 月調査（52.2%）→2015 年 11 月調査（47.8%）と増減がある中、減少傾向が見られるものの、現在においても 5 割近くとなっている。

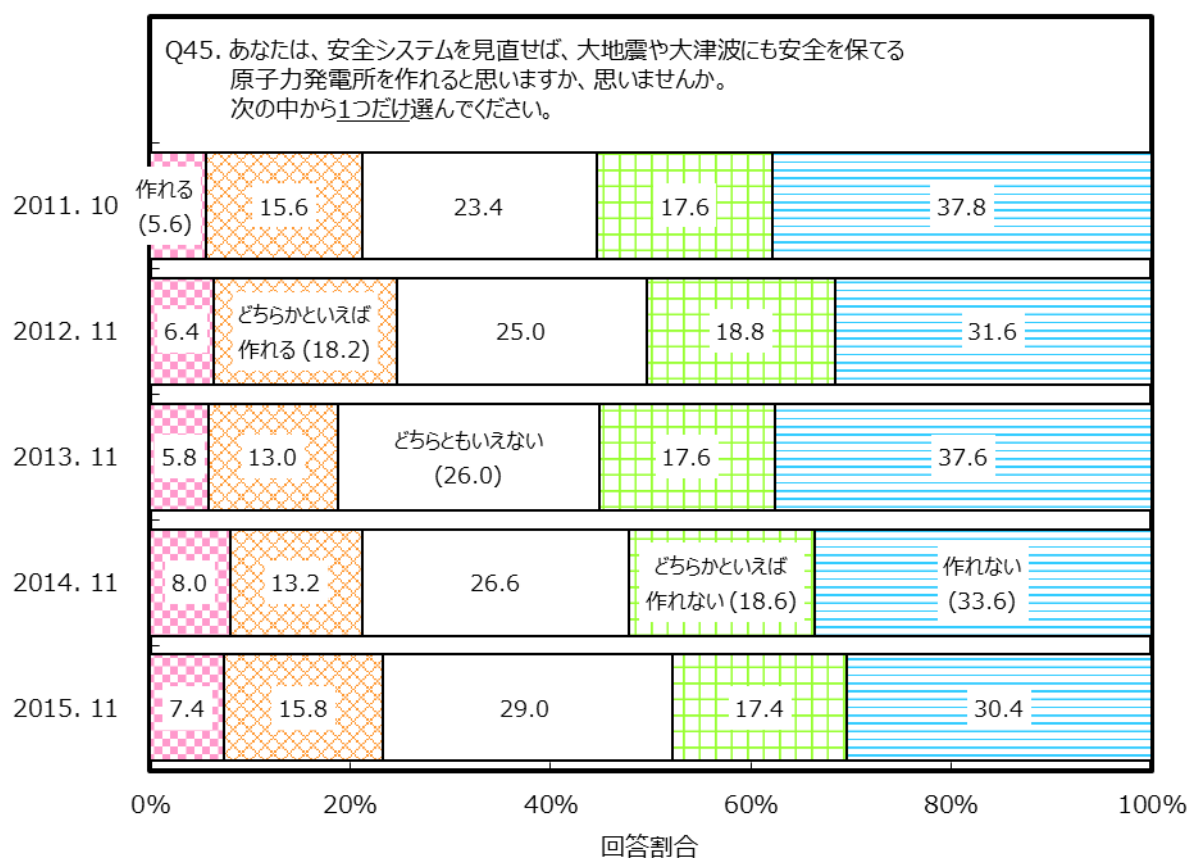


図 2. 2. 16 大地震や大津波にも安全を保てる原子力発電所の可能性

(17) 新規制基準に適合していると判断された原子力発電所の再稼働についての意見

2014年11月調査からの新規の質問である。

「原子力規制委員会が『新規制基準に適合している』と判断した原子力発電所の再稼働について賛成か？」という質問に対して、「賛成である」という回答（賛成、どちらかといえば賛成）は、2014年11月調査（21.8%）→2015年11月調査（23.6%）と増加している。

また、「反対である」という回答（反対、どちらかといえば反対）は、2014年11月調査（48.4%）→2015年11月調査（45.4%）と減少しているが、4割を超えている状況である。

さらに、性別・年代別でみると、女性よりも男性の方が「賛成である」という回答が多く、年齢が高いほど「反対である」という回答が多かった。「反対である」という回答がもっとも多かったのは、60代の女性で6割を超えている。

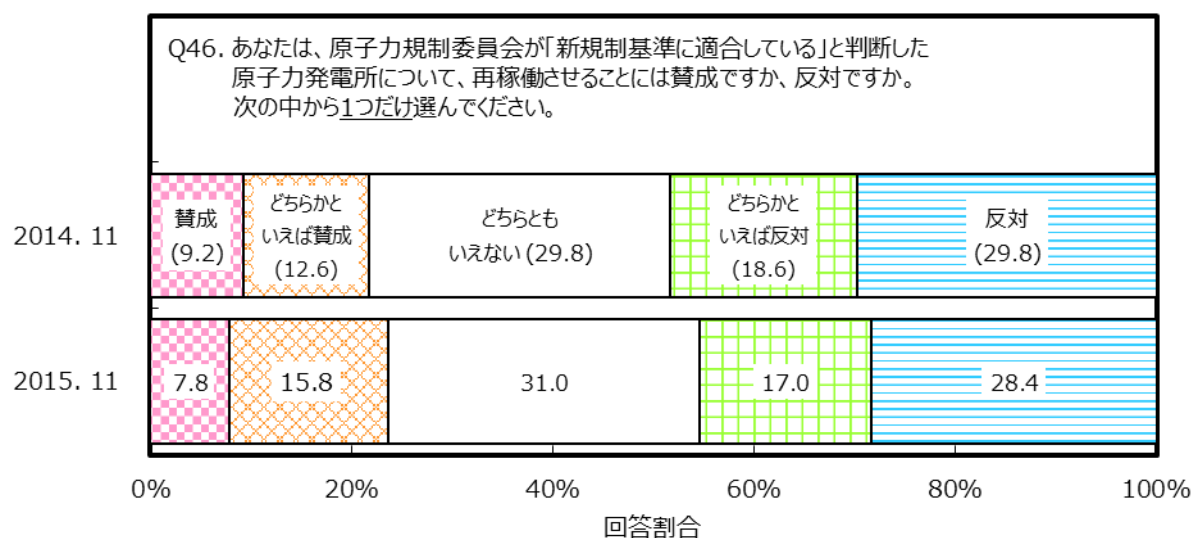


図 2.2.17 新規制基準に適合していると判断された原子力発電所の再稼働についての意見

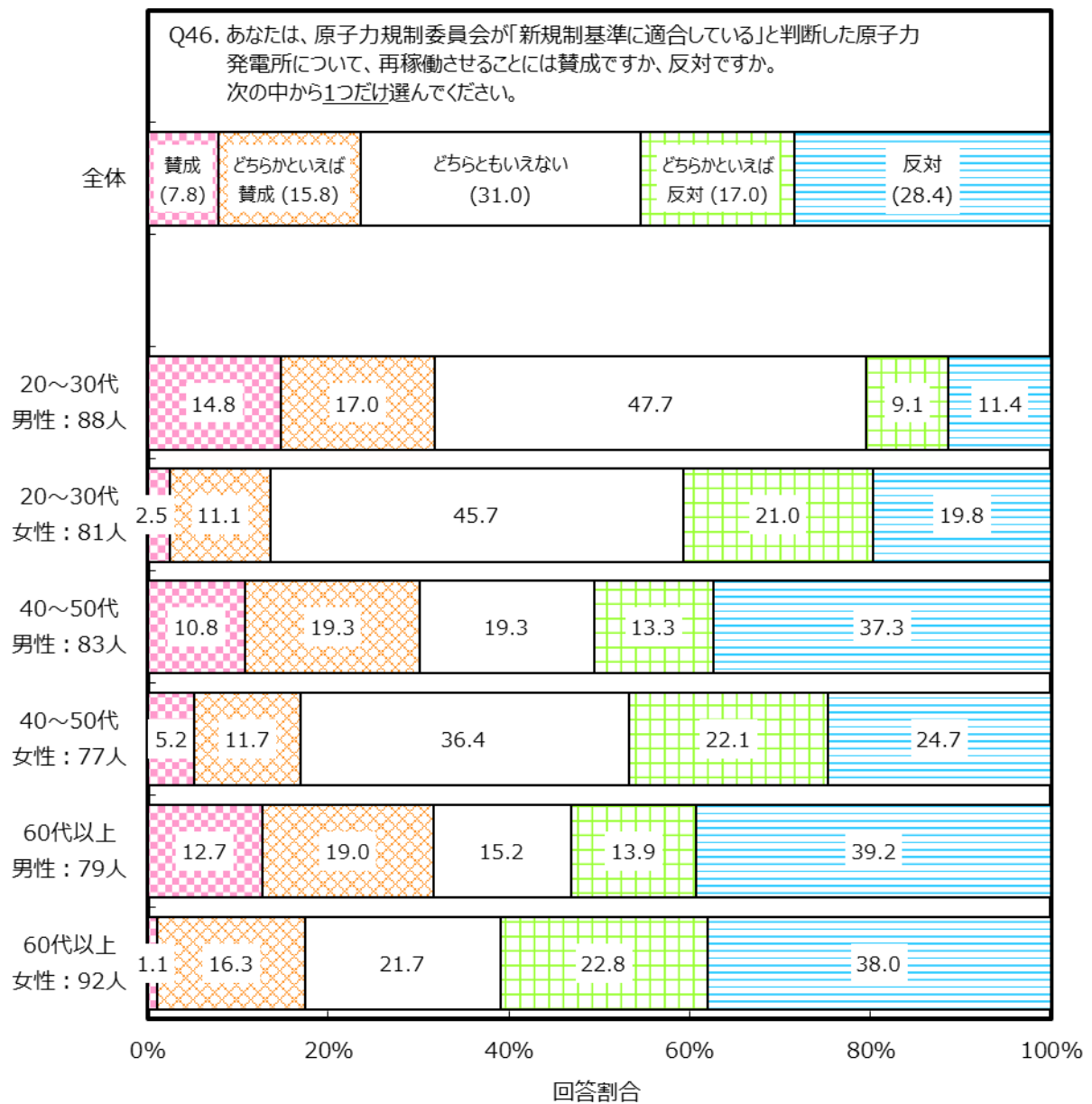


図 2. 2. 18 性別・年齢別にみた新規制基準に適合していると判断された原子力発電所の再稼働についての意見

(18) 新規制基準に適合していると判断された原子力発電所の再稼働についての回答別にみた、大地震や大津波にも安全を保てる原子力発電所の可能性
「原子力発電の再稼働についての意見」を回答別に以下のように分類した。

- 「再稼働についての意見」については以下のとおり
 - 賛成： 賛成である、どちらかといえば賛成である
 - 中間： どちらともいえない
 - 反対： 反対である、どちらかといえば反対である
- その他：回答全数 500 人の内訳を記載

「再稼働／賛成」という回答者のうち「作れる」という回答（作れる、どちらかといえば作れる）が 68.6%であったのに対し、「作れない」という回答（作れない、どちらかといえば作れない）は 10.2%であった。原子力発電所の再稼働に賛成であると考える回答者においても、1割以上が、大地震や大津波にも安全を保てる原子力発電所は作れないと考えている。

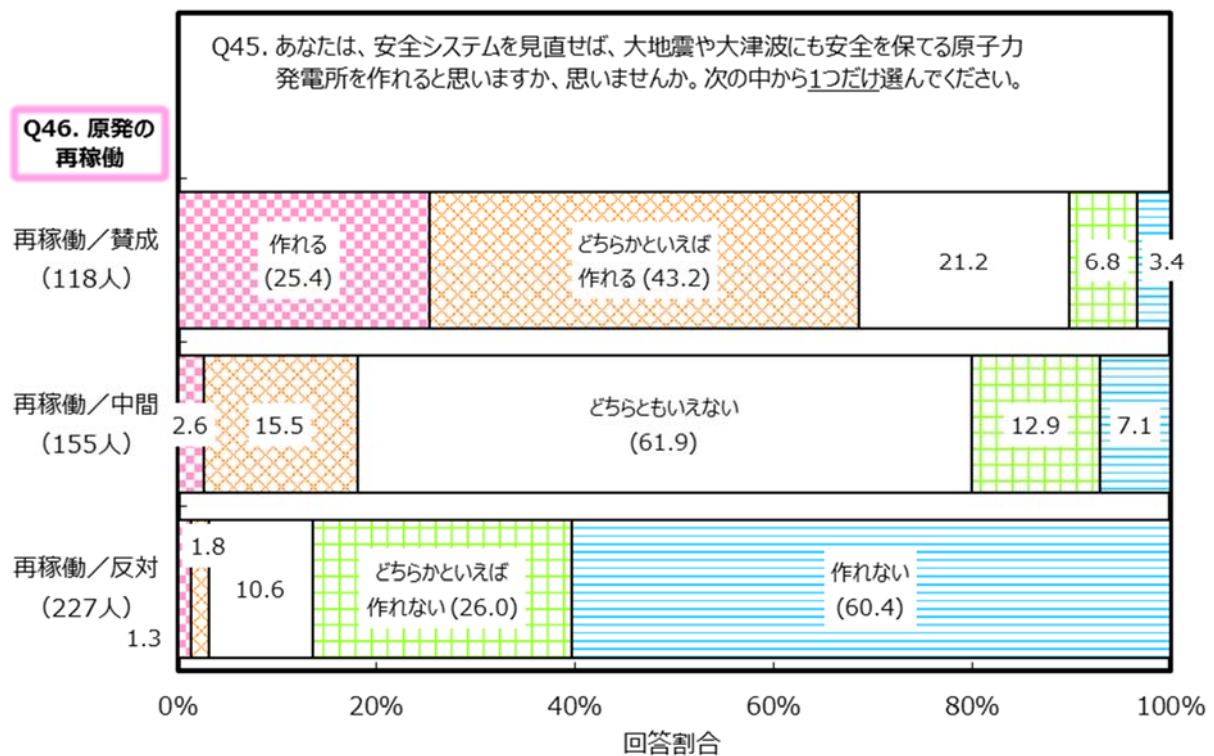


図 2.2.19 「原子力発電の再稼働についての意見」の回答別にみた
「大地震や大津波にも安全を保てる原子力発電所の可能性」

3. 結論

2011 年 3 月に発生した東日本大震災と、それにより引き起こされた福島第一原子力発電所の事故により、事故前調査と事故後調査では、首都圏モニターのエネルギーや原子力発電に対する関心が大きくなり、意識の変化がみられる。

(1) 原子力発電に対する意識について

原子力発電に対する評価は、事故の発生後、厳しいものとなり、現在もそういった状況に大きな変化がないことが、以下の調査結果からも分かる。

- ① 「今後の日本のエネルギー源で重視するもの」に関しては、事故後、「原子力」の割合が大きく減少した。現在もその様な状況であることに大きな変化はないものの、増加傾向が見られる。(図 2.1.1)
- ② 「原子力発電の安心度」に関しては、事故後、「不安である」という回答(不安、どちらかといえば不安)が大きく増加した。その後は、減少傾向がみられるものの、6 割近くである状況には、大きな変化がみられない。(図 2.2.2)
- ③ 「原子力発電の今日の有用性」に関しては、事故後、「無用である」という回答(無用、どちらかといえば無用)が大きく増加した。その後は、増減があるものの増加傾向が見られる。(図 2.2.3)
- ④ 「原子力発電の 20 年後の有用性」に関しては、事故後、「無用であるという」回答(無用、どちらかといえば無用)が大きく増加した。その後は、わずかな減少傾向が見られるものの、4 割を超えている状況にあることには、大きな変化がみられない。(図 2.2.4)
- ⑤ 「原子力発電の利用」に関しては、事故後、「やめるべきである」という回答(すぐにやめる、徐々にやめていく)が大きく増加した。その後は、増減を繰り返し、わずかな減少傾向が見られるが、5 割を超えている状況にあることには、大きな変化がみられない。(図 2.2.5)

上述の②～⑤の関係を示した図 2.2.6 からは、原子力発電は「有用である」という回答者(有用、どちらかといえば有用)や「安心である」という回答者(安心、どちらかといえば安心)は、原子力発電を「続けるべき」という回答(新設や増設をしながら続ける、現状程度のまま続ける)をする傾向にある。対して、原子力発電は「無用である」という回答者(無用、どちらかといえば無用)や「不安である」という回答者(不安、どちらかといえば不安)は、原子力発電を「やめるべき」という回答(すぐにやめる、徐々にやめていく)をする傾向にある。

(2) 原子力発電所の再稼働に対する意見について

原子力発電所の再稼働については、新規制基準に適合していると判断された場合でも「反対である」という回答(反対、どちらかといえば反対)が、5 割近くになっている。(図 2.2.17)

新聞社などでも再稼働に関するアンケート調査が行われており、実施条件などが異なっているものの、類似の結果が得られていることからみても、原子力発電が厳しい状況にあることが分かる。

(3) 原子力発電への意識変化の要因について

原子力発電への否定的な回答が多くなっている原因としては、以下の①～⑦のような項目が考えられる。これは、福島第一原子力発電所の事故に関連して、人々の日本の原子力技術や管理能力への失望感、情報提供に対する不満が大きいためと思われる。

- ① 「原子力発電の制御可能性」に関する意見は、事故後、「不可能である」という回答（不可能、どちらかといえば不可能）が大きく増加した。その後は、わずかな減少傾向が見られるが、現在においても 4 割を超える状況にあることには、大きな変化がみられない。
(図 2.2.7)
- ② 「原子力発電所の運営に対する信頼度」に関する意見は、事故後、「適切に運営されていない」という回答（適切に運営されていない、どちらかといえば適切に運営されていない）が大きく増加した。その後は減少しているものの、現在においても 4 割を超える状況にあることには、大きな変化がみられない。(図 2.2.8)
- ③ 「原子力発電に関する情報公開の満足度」に関する意見は、事故後、「公開されていない」という回答（非公開、どちらかといえば非公開）が大きく増加した。その後は減少し続けているが、現在においても 6 割を超える状況にあることに大きな変化は見られない。(図 2.2.9)
- ④ 「放射性廃棄物の適切な処理・処分の可能性」に関する意見は、事故後、「適切に行うことができない」という回答（適切にできない、どちらかといえば適切にできない）が大きく増加した。その後は、わずかな減少傾向が見られるものの、現在においても 5 割を超える状況にあることには、大きな変化は見られない。(図 2.2.10)
- ⑤ 「事故後の電力会社・政府の対応の適切さ」に関する意見は、「不適切である」という回答（不適切、どちらかといえば不適切）は、事故直後からみると減少しているものの、現在も 6 割近くであり、大きな変化は見られない。(図 2.2.14)
- ⑥ 「事故に関する電力会社・政府の情報提供の適切さ」に関する意見は、「不適切である」という回答（不適切、どちらかといえば不適切）事故直後からみると減少しているものの、現在も 6 割を超えており、大きな変化は見られない。(図 2.2.15)
- ⑦ 「大地震や大津波にも安全を保てる原子力発電所建設の可能性」に関する意見は、「安全を保てる原子力発電所を作れない」という回答（不適切、どちらかといえば不適切）が多く、わずかな減少傾向が見られるものの、現在も 5 割近くであり、大きな変化は見られない。
(図 2.2.16)

また、「原子力発電の利用減による活動制限の有無の認識」(図 2.2.11)に関して、「活動が制限される」という回答（制限される、どちらかといえば制限される）が減少し続けており、人々の意識の中で、「原子力発電所の停止による影響が大きい」と感じていない傾向が見られることも関係していると思われる。

以上のようなことから、原子力発電に対する評価は、今後も厳しい状況が続くと思われる。しかしながら、全体としての否定意見の割合は多いものの、その割合が少しずつではあるが減少している調査結果が見受けられるものもある。そのため、今後も継続的な調査を続けることにより、公衆の意識傾向の変化を把握する必要があると考える。